

令和6年度予算の概要

健

令和6年（2024年）1月30日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	39
令和6年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	40
一般会計予算の概要	10	III 資料	42
扶助費・建設費の推移	11	令和6年度各会計予算総括表	43
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況	12	一般会計款別内訳表	44
中期財政フレーム	13	目的税等の使途について	45
II 主な事業	14		
子ども・子育て支援	16		
G X ・脱炭素、経済活性化	22		
ウェルネス、ユニバーサル	32		
安全・安心	35		
市民生活を支えるための取組	37		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

注3：この資料中の前年度予算額は、当初予算と肉付予算の合計額（令和5年第2回定例市議会補正後の予算額）です。

I 予算の概要

令和6年度予算のポイント

市長3期目 最初の本格予算

予算編成の考え方

- ①「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」の実現に向けた、[秋元市長3期目の最初の本格予算](#)
- ②アクションプラン2023に掲げた各事業に対して重点的に資源配分を行い、[子ども・子育て支援の拡充](#)をはじめ、ほぼ全ての計画事業をスタート
- ③さらに、札幌のポテンシャルを最大限に発揮するため、[GX・脱炭素の取組を加速化](#)
- ④これらにより、まちづくりの重要概念である、[ウェルネス、ユニバーサル、スマート](#)に基づく取組を着実に推進
- ⑤加えて、[市民生活を支えるため、物価高騰・人材不足への対策](#)を積極的に計上

予算の柱

子ども・子育て支援

GX・脱炭素、経済活性化

ウェルネス（健康）、ユニバーサル（共生）

安全・安心

市民生活を支えるための取組

（物価高騰対策、人材確保・人材育成）

※アクションプラン2023：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023。プランに掲載した計画事業（599事業）のうち、令和6年度時点で584事業を実施。

※GX（グリーントランスフォーメーション）：化石燃料をクリーンエネルギーに転換して、脱炭素化社会を構築する取組

※スマート：まちづくり戦略ビジョン・戦略編において、ウェルネス、ユニバーサルとともに重要概念の1つとしてスマート（快適・先端）を設定。

令和6年度予算では、GX・脱炭素、経済活性化、安全・安心等の各分野に関連事業費を計上している。

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆2,417億円** (対前年度比▲0.2%)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆9,310億円** (対前年度比+1.5%)

令和6年度一般会計予算は、「アクションプラン2023」に掲げた各事業を重点的に計上した一方、新型コロナウイルス関連の事業費が減少したことにより、**過去2番目の**予算規模

◆令和6年度予算は、「16か月予算」(※)として、令和5年度補正予算の経済対策等と一体的に編成

一般会計予算規模 **1兆3,000億円** (対前年度比+2.9%)

全会計予算規模 **1兆9,923億円** (対前年度比+3.6%)

※ 16か月予算:令和6年度当初予算に、令和5年4定補正及び令和6年1定補正のうち、国の経済対策関連経費に係る経費を含んだもの

各会計予算額

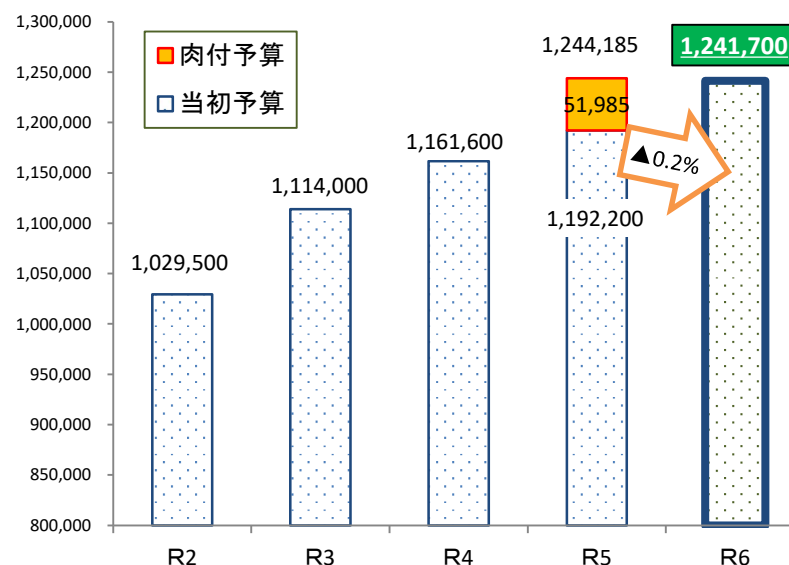
(単位:百万円、%)

	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,241,700 〈1,299,986〉	1,244,185 〈1,263,726〉	▲2,485 〈36,260〉	▲0.2 〈2.9〉
特別会計	396,593	384,109	12,484	3.3
企業会計	292,703 〈295,677〉	273,294 〈275,816〉	19,409 〈19,861〉	7.1 〈7.2〉
総計	1,930,996 〈1,992,256〉	1,901,588 〈1,923,651〉	29,408 〈68,605〉	1.5 〈3.6〉

〈 〉内は、前年度の4定補正及び1定補正のうち、国の経済対策関連経費を含む額

一般会計予算規模の推移

(単位:百万円)





子ども・
子育て支援

子どもを生き育てやすく、 子どもたちが安心して生活できるまちへ！

子育て世帯の負担軽減

- ◆医療助成関連 **拡充** (11,196百万円) P.16
中学生の通院費、住民税非課税のひとり親家庭の親の通院費等を医療助成の対象に追加
- ◆妊娠・出産包括支援 **拡充** (189百万円)
保健師・助産師等による妊娠期の面接や産後ケア事業の充実など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施
- ◆病児・病後児保育 **拡充** (112百万円)
病気の子どもを一時的に預かる施設を拡充
- ◆第2子以降の保育料無償化 **拡充**
(無償化拡大による負担軽減額 460百万円) P.17
多子世帯の保育料を軽減するため、年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず、第2子以降の保育料を無償化



保育・教育の環境整備

- ◆冷房設備関連 **拡充** (1,517百万円) P.18
子どもたちの快適かつ安全な環境を整えるために、学校や保育施設等における冷房設備の整備を推進
整備着手：市立学校・園110施設程度
設置補助：私立園55施設
- ◆学校施設整備関連 **拡充** (11,034百万円) P.19
学校施設の新改築、増築、長寿命化改修
- ◆児童会館整備 (235百万円)
学校施設の新改築に伴う児童会館の整備等
令和7年度開校・開館予定：義務教育学校定山溪学園・児童会館
- ◆保育所等整備 (2,261百万円)
老朽化した施設の更新や、認定こども園への移行促進
改築3園、移行4園



子どもを見守る体制を強化

- ◆いじめ対策関連 **拡充** (441百万円) P.20
・児童生徒、保護者との面談、教職員への助言や校内研修等を実施するスクールカウンセラーの配置時間を拡充
・担当校を巡回訪問し、教職員への助言や、会議に参加し適切な支援につなげるためのスクールソーシャルワーカーの体制を強化
・1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入
・子どもに対する支援を担当する部局との連携強化
- ◆児童相談所機能拡充 **拡充** (829百万円) P.21
・令和7年度中の開所に向けた(仮称)第二児童相談所の整備
・社会的養護を利用している子どもを対象とした意見形成・表明支援を実施
- ◆子どもの貧困対策推進 **拡充** (33百万円)
子どもコーディネーターを増員し、困難を抱える子どもや家庭を早期に把握することで、必要な支援へのつなぎを実施



G X ・ 脱炭素
経済活性化

活力あふれる持続可能なまちへ！

G X 投資や脱炭素化を強力に推進

◆ G X 投資推進 **新規** (183百万円) P.22

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、日本の再生可能エネルギー供給基地の実現や、世界中からGXに関する資金・人材・情報を北海道・札幌に呼び込むための取組を推進

※ Team Sapporo-Hokkaido (チーム サッポロ ホッカイドウ)

上記の取組を推進するために設立された、札幌市・北海道、金融庁・経産省・環境省などの省庁、金融機関、大学、道内経済界、エネルギー関連事業者等の21機関で構成する団体

◆ 海外投資誘致関連 **拡充** (89百万円) P.23

海外からの企業進出や投資を誘致するため、札幌市の魅力を海外企業・外資系企業等に発信するとともに、受け入れ体制を整備

◆ 水素利活用促進 **拡充** (226百万円) P.24

・水素需要の拡大に向けたFCトラック・FCバスの導入実証実験や燃料電池の導入支援
・旧中央体育館跡地に水素ステーションを整備する事業者への補助等

※ FC (Fuel Cell=燃料電池)

水素と酸素を化学反応させて、発電する装置



◆ 脱炭素化推進関連 **拡充** (1,173百万円) P.25

・市内の脱炭素化を強力に推進するため、市有施設での太陽光発電設備の設置準備や、事業者が太陽光発電設備等を導入するための補助等
・住宅における空調・給湯機器のエネルギー源の転換を図るため、市民向け補助を実施

新たな企業や価値の創出による札幌経済の活性化

◆ スタートアップ・エコシステム構築 **拡充**

(605百万円) P.26

・新しい分野を切り開き、成長を目指すスタートアップを支援するため、一次産業・食、環境・エネルギーなどの重点分野を推進するマネージャーの設置をはじめ、起業支援プログラム等を実施
・金融機関や関係企業と共同出資し、スタートアップに投資するファンドを設立



◆ 企業立地促進関連 **拡充** (1,220百万円) P.27

・市内に企業の本社機能やIT企業等を誘致するため、首都圏でのPRや立地企業への補助を実施
・半導体関連産業の集積に向けた調査・検討、大学生向けのワークショップ開催など、半導体関連の人材育成を推進



◆ スノーリゾート推進 (161百万円)

都市型スノーリゾートとしての世界的ブランドの確立に向けた、冬季観光コンテンツ造成に対する補助等

世界へつながる新たな顔づくり

◆北海道新幹線推進

北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担及び各種PR事業の実施



(5,080百万円)

◆札幌駅交流拠点まちづくり関連

札幌駅周辺の交通円滑化や南口駅前広場などの検討を行うほか、北5西1の市有地の売却収入を基金に造成

(28,846百万円) P.28

◆北5西2地区バスターミナル整備

北5西2地区において、札幌駅周辺の再開発と一体的に行われる市内路線の交通ターミナル整備を支援

(136百万円) P.28

◆新幹線札幌駅東改札口整備関連

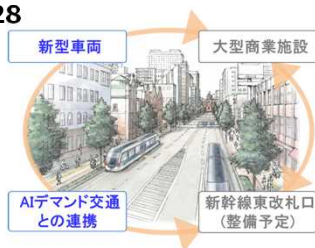
北海道新幹線の札幌駅に東改札口を設置するための実施設計及び杭工事等



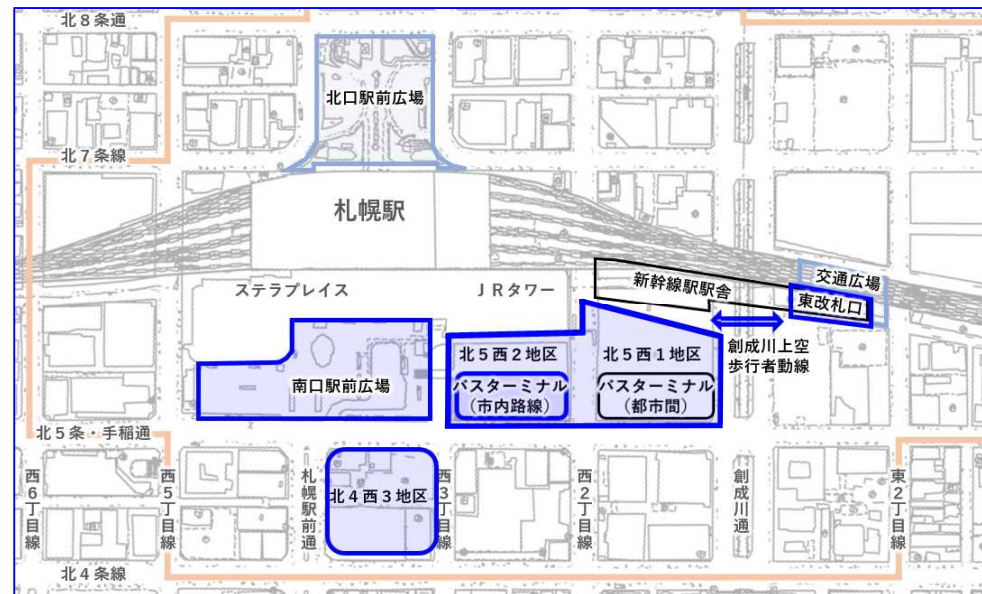
(242百万円) P.28

◆公共交通システム検討 (157百万円) P.28

新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を踏まえ、創成川以東地域などのまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた検討・準備



◆札幌駅周辺事業の位置図



◆再開発関連 (6,606百万円) P.29

民間投資を最大限活用しながら、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能を更新



北5西1・西2地区



北4西3地区



大通西4南地区



健やかに暮らし、誰もがいきいきと自分らしく活躍できるまちへ！

心も体も健やかに

◆**ウェルネス推進** **拡充** (31百万円) P.32
若年層や働く世代など、自分の健康状態(ウェルネス)に無関心な層に向け、民間企業等と連携しながら、それぞれのライフスタイルに合った効果的な情報発信を実施



◆**高齢者健康寿命延伸** **拡充** (726百万円) P.32
健康寿命延伸に向け、高齢者の健康づくりや社会参加を後押しするための新たなポイント制度の実施に必要なシステム構築等



◆**健康寿命延伸のための食育推進** (14百万円)
中・高校生を対象としたお弁当レシピコンテストや食育ボランティアの活動支援など、子どもから高齢者まで、それぞれの世代の特性に応じた食育の取組を推進

◆**認知症疾患医療センター運営** **新規** (15百万円) P.33
認知症医療体制の中心的な役割を担う医療機関を認知症疾患医療センターに指定し、認知症の方やその家族がより一層安心して地域で暮らせる環境づくりを推進

自分らしく活躍できるまち

◆**各種施設のバリアフリー化関連** **拡充** (5,619百万円) P.34
誰もが安心して快適に利用できるよう、市有施設や宿泊施設、中小規模の民間公共的施設等のバリアフリー化を推進

- 市有施設のバリアフリー改修 工事2施設 (厚別区役所、厚別区民センター)
- 地下鉄駅のエレベータ設置 工事2駅(新さっぽろ・大谷地)
- 地区センターの多目的トイレ改修 工事2か所(北白石・藤野)
- 民間公共的施設(物販・飲食店、診療所等) 工事費補助20か所
- 民間宿泊施設 工事費補助 共用部3施設、客室3施設
- 学校のエレベータ・バリアフリートイレ等設置 工事44校
- 公園トイレのユニバーサルデザイン化 工事3か所
- 歩道のバリアフリー化 整備予定延長7km

◆**ユニバーサル推進** (24百万円) P.34
誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みになる共生社会の実現に向け、分野横断的に様々な取組を推進

◆**障がい者DXリスキリング事業** **新規** (12百万円)
・障がいのある方の活躍の場を拡大するため、働きながらICTスキルを習得できるリスキリング講座を実施
・官民連携でリスキリングに取り組む協議会を設立



※リスキリング 業務上で必要とされる新しい知識やスキルを習得すること

◆**アイヌ伝統文化振興関連** **拡充** (133百万円)
・大通交流拠点地下広場にアイヌ伝統文化のPRや工芸品販売を行う常設コーナーを設置
・アイヌ文化交流センターの機能強化と集客促進を実施



安全・安心

いつでも安全・安心に暮らせるまちへ！

安全・安心なまちづくり



◆鳥獣被害対策関連 **拡充** (115百万円) P.35

【ヒグマ対策】

- ・ドローンの活用や、草刈りなどの市民活動の支援強化による市街地への侵入対策
- ・春期管理捕獲の実施地区の拡大など出沒への対応
- ・市民のヒグマへの意識醸成に向けた事業の実施等

【エゾシカ対策】

- ・農林業被害や交通事故等を軽減するため、個体数管理に向けた市内のエゾシカ生息状況の把握や捕獲の実施

- ・捕獲後のエゾシカの新たな処分方法の確立や電気柵の新設等に対する補助を実施

【その他対策】

アライグマなど特定外来生物の捕獲を実施

◆救急医療の体制強化関連 **拡充** (1,947百万円) P.36

- ・救急医療体制を安定的に確保し、市民がより速やかに適切な救急医療を受けられるようにするため、夜間急病センターの運営、休日・夜間等の当番医療機関・拠点病院等への補助を実施
- ・救急患者をより迅速に搬送するため、救急隊から医療機関への傷病者情報の適時伝達を可能とする救急隊アプリの導入や、救急隊1隊を増強

災害の発生に備えた取組

◆中央区複合庁舎整備・災害対策本部機能強化 **拡充** (6,328百万円)

令和7年2月に供用開始予定の中央区複合庁舎の整備に併せて本庁舎が被災した場合の災害対策本部代替施設の整備

◆防災・減災DX推進 **新規** (20百万円)

気象データ等をもとに、風水害の危険性を予測するシステムの導入

◆備蓄物資整備 **拡充** (174百万円)

避難所での良好な生活環境確保のため、各避難者の需要に応じた食料や日用品などを導入するほか、ストーブ等の備蓄による寒さ対策の強化

◆土砂災害及び雪害対策 **新規** (89百万円)

土砂災害や雪害対策に向けた資機材の整備や消防学校における土砂災害訓練施設の整備

雪対策



◆除雪費関連 (27,564百万円)

【道路除排雪】

市民の冬の暮らしを守るため、計画的な除排雪と雪堆積場の管理に加え、道路状況や降雪状況に応じて臨機に対応

【持続可能な雪対策】

- ・除雪作業日報等の電子化や、1人乗り可能な除雪車の確保による除排雪作業の効率化・省力化
- ・広報啓発による担い手確保、市民・企業との協働の取組などを引き続き推進

【雪対策施設整備】

東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備 (R7年度試験運用・R8年度本格運用予定)

市民生活を支えるための取組

物価高騰対策

総額502億円

◆札幌生活応援プレミアム商品券事業 (4定補正2,305百万円)

市民生活の支援及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き商品券の発行



◆物価高騰対応臨時給付金 (4定補正25,269百万円)

住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の臨時給付金を支給

◆低所得者支援及び定額減税補足給付金 (1定補正19,594百万円)

定額減税(1人あたり4万円)しきれない方や低所得の子育て世帯等に対し各種給付金を支給

家計の負担軽減

・介護保険料の負担軽減(当初 2,086百万円) P.39
介護給付費準備基金を活用して令和6~8年度の保険料を令和5年度の水準に据え置き

基金を活用しない場合 6,318円/月



基金活用後の保険料 5,733円/月(標準世帯・1人当たり)



・学校給食等食材費高騰対策 (4定補正932百万円)
食材費の高騰影響分を公費負担し、保護者負担額を据え置き

人材確保・人材育成

◆人手不足業界における人材確保対策 新規 拡充 (666百万円) P.37

【医療・福祉】

- ・介護人材の確保や定着支援のための研修等の実施や、介護ロボット、ICT導入等により生産性向上を目指す事業者を支援
- ・障がい福祉サービス事業所等の安定的運営確保のため、キャリアパス制度導入支援や就職ガイダンスを実施
- ・保育施設が新卒者等へ支給する「就職支度手当」に対する補助

【運輸・建設業】

- ・バス運転手の確保に向けた免許取得補助等
- ・大型免許等の取得や、就職支援サイト掲載に必要な経費の補助等
- ・建設産業の担い手を育成・支援する取組のほか、ICT活用に向けた研修の実施

【その他】

- ・製造業を対象とした若年層への魅力発信や、女性の受入に向けた施設整備への補助等
- ・IT・バイオ・半導体、観光人材の育成に対する支援を実施



◆将来を見据えた人材確保対策 新規 拡充 (1,569百万円) P.38

【市内人材の発掘】

- ・高齢者や子育て中の女性など多様な人材の就職支援
- ・障がいのある方の活躍の場を拡大するため、ICTスキルを習得できる講座を実施【再掲】

【道外・海外の人材活用】

- ・UIJターン、地元定着支援
- ・国際ビジネス人材育成
- ・帰国・外国人児童生徒教育支援



【次代を担う人材育成】

- ・子どもの職業体験活動推進
- ・外国語指導助手(ALT)の配置増員

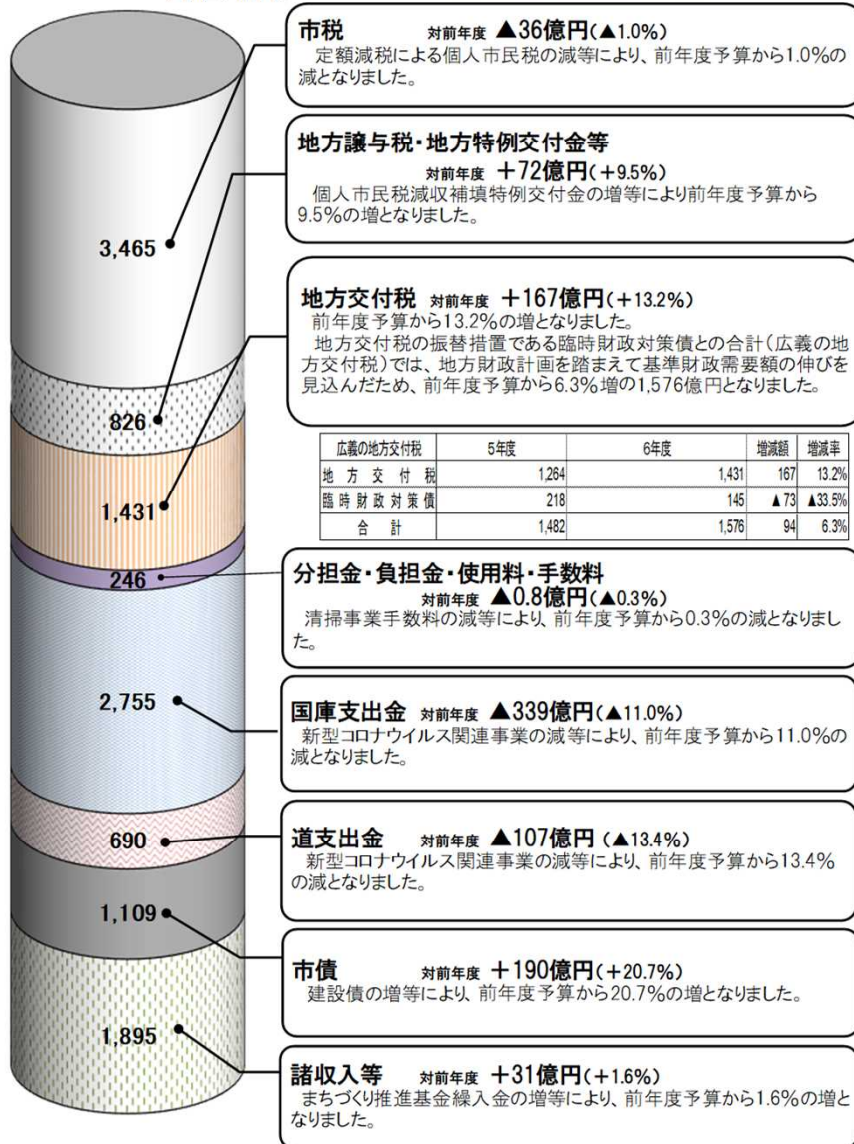
【市内中小企業等に向けた人材確保支援】

- ・合同企業説明会や、インターンシップの実施
- ・テレワーク導入や、人材確保を支援する窓口の運営等

一般会計予算の概要

歳入 総額 **1兆2,417億円**

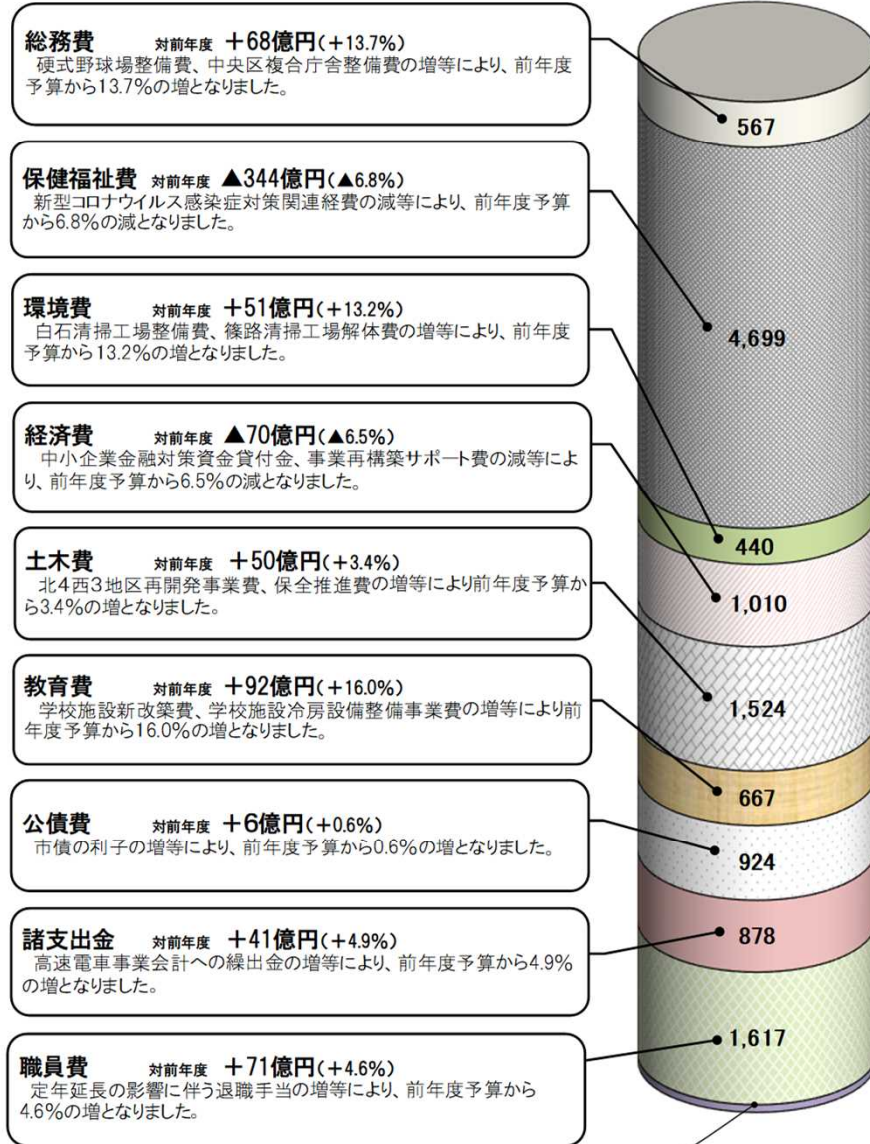
(単位: 億円)



対前年度 ▲25億円(▲0.2%)

歳出

(単位: 億円)

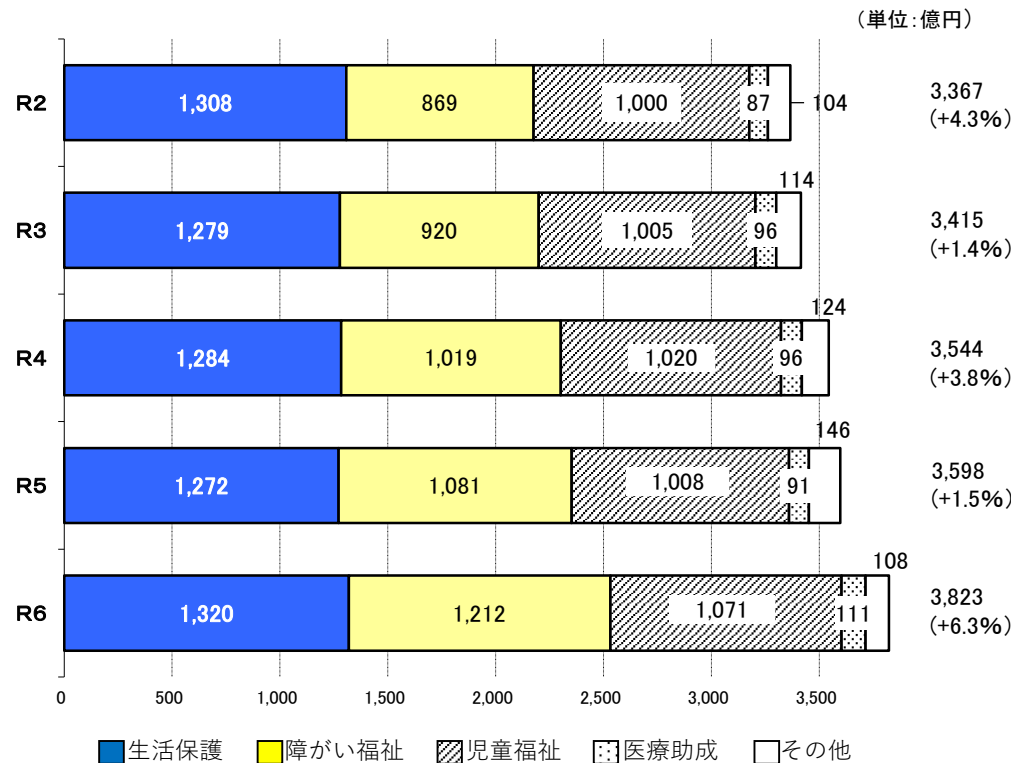


扶助費・建設費の推移

扶助費

○障がいのある方への支援の充実、児童手当や生活保護費などにより増加

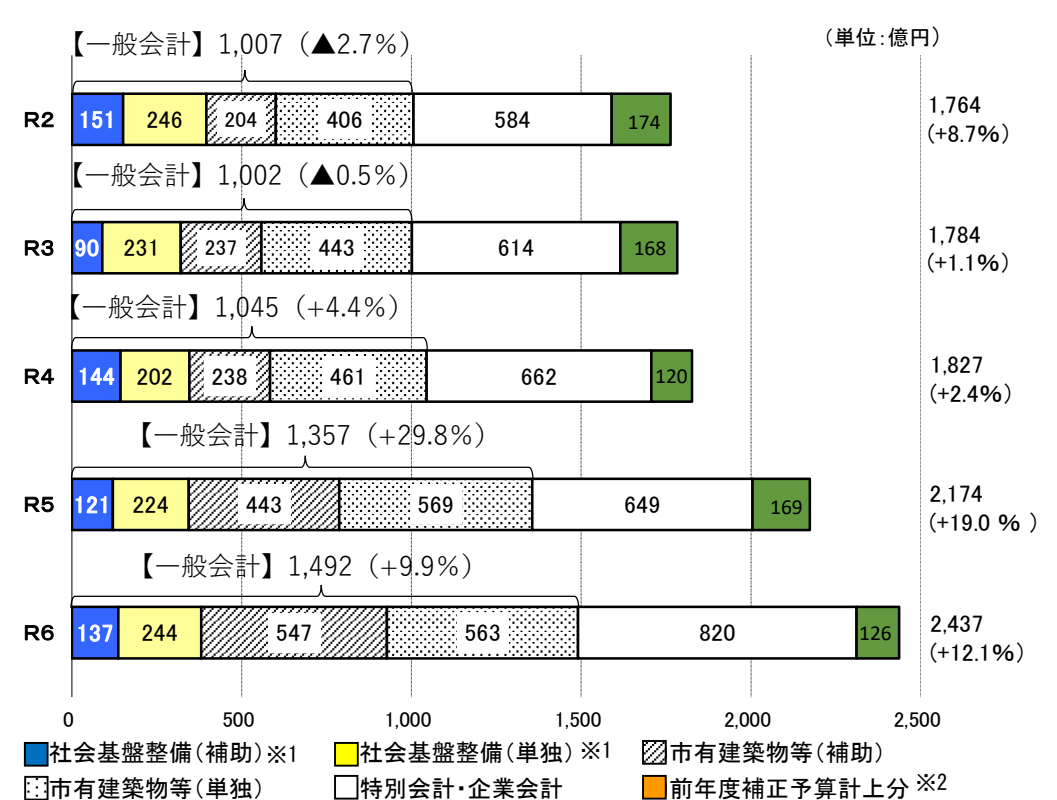
- ・障がい福祉費の増（対前年度比+12.2%）
障がいのある方の訓練等給付費、障害児通所給付費等の増
- ・児童福祉費の増（対前年度比+6.2%）
児童手当、私立教育・保育施設給付費等の増



建設費

○インフラ施設・市有建築物の計画的更新や都市のリニューアルのため、一般会計建設費1,492億円を計上

- ・市有建築物等（補助）の増（対前年度比+23.5%）
北4西3地区再開発事業費、学校施設新改築費の増
- ・特別会計・企業会計の増（対前年度比+26.4%）
下水道施設関連事業、高速電車事業関連事業の増

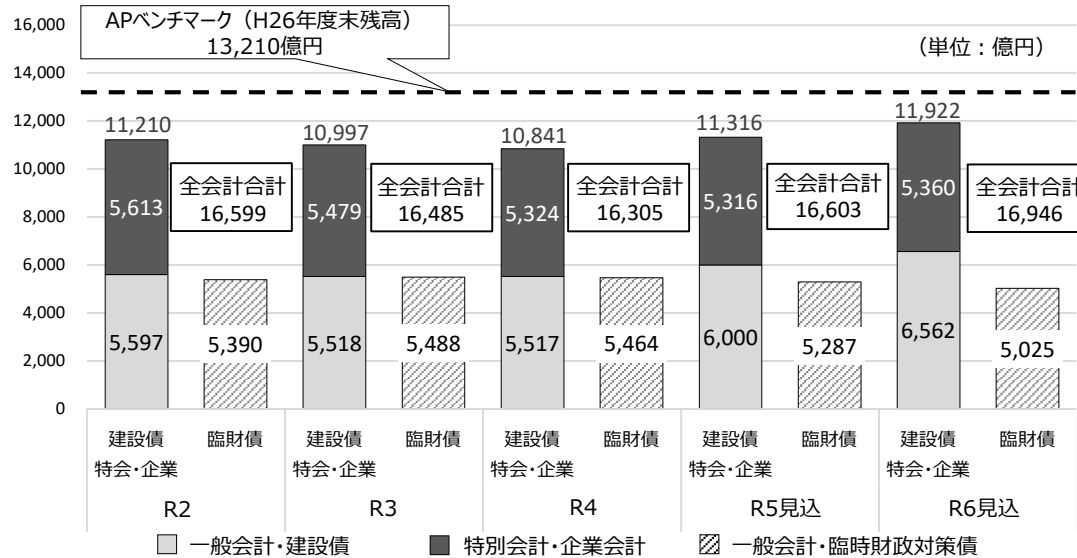


※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

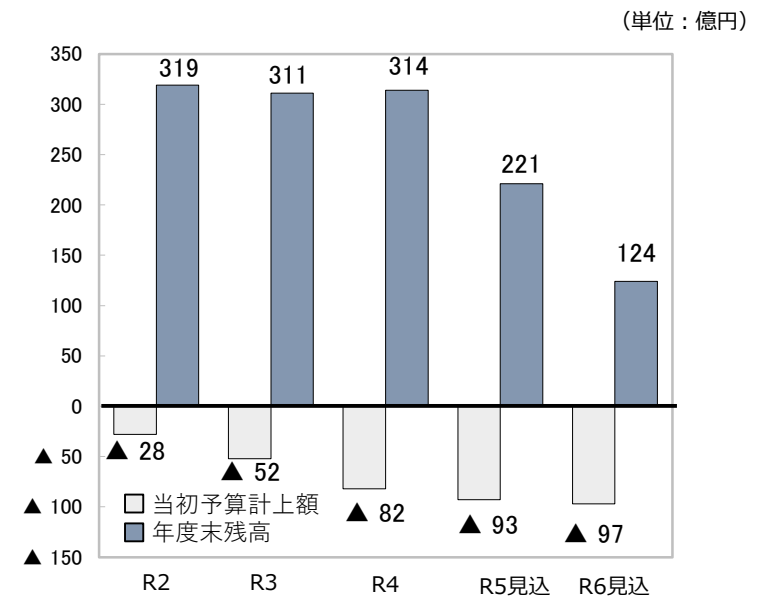
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況

全会計市債残高



- ・ R4までは決算額、R5はR6年1定補正までの計上額、R6は当初予算額
- ・ APベンチマーク：臨時財政対策債を除く全会計市債残高がH26年度末の水準を上回らないよう執行管理
- ※ AP：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

財政調整基金



事務事業の見直し実施状況

(単位: 百万円)

項目	A P 2023効果額 (R 5～9年度)	R 5～R 6年度予算 効果額		R 6年度における主な取組内容
		R 5年度	R 6年度	
歳入・歳出の改革	12,664	3,079	1,728	
行政サービスの効率化の推進	2,641	347	270	P P P / P F I の導入促進による効果的な公共施設等の整備、各部の自主的な見直し (見直し促進枠)
受益者負担の適正化	500	0	0	-
企業会計繰出金の見直し	9,523	2,732	1,458	高速電車事業会計 (出資率の見直し)、水道事業会計 (繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	3,990	3,119	1,091	
公有財産の戦略的な活用	3,990	3,119	1,091	行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	16,654	6,198	2,819	

中期財政フレーム（一般会計）

- 令和6年度予算では、アクションプランと比較し、計画に計上していない事業の追加や、扶助費及び職員費の増、物価高騰の影響等により、歳出総額が計画を大きく上回ることから、一般財源の増を加味しても、基金活用額が当初想定を98億円上回る247億円となり、収支悪化の傾向が継続する見込み
- 基金の残高については、補正予算でまちづくり推進基金の造成を行う等により、令和6年度末では当初想定とほぼ同額の1,187億円となるものの、今後の収支悪化を踏まえ、令和9年度末では当初想定より223億円の悪化と試算
- 市債残高の見込みは、資材・労務単価の上昇等により建設債が増加したため、令和6年度末では、当初想定を95億円上回る1兆1,586億円となるが、臨時財政対策債の将来の減を踏まえ、令和9年度末では当初想定より75億円の好転と試算
- 今後も物価高騰の影響等により厳しい財政運営が続くと見込まれるため、毎年度の予算編成や予算執行の過程において、一層の事業費の精査・節減や歳入の確保等の不断の見直しを行い、将来世代に過度な負担を残さないよう、基金及び市債の残高を適切に管理していく

(単位:億円)

区分		R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	期間合計	R7年度以降の試算の条件
歳入	一般財源	5,804	5,931	5,915	5,964	6,009	29,624	R6年度予算に人口推計、交付税措置等を加味し試算
	国・道支出金	3,917	3,445	3,750	3,755	3,837	18,704	
	市債	701	964	951	937	901	4,454	歳出の各事業費に基づき試算
	【臨財債を含めた場合】	【919】	【1,109】	【1,093】	【1,084】	【1,052】	【5,258】	
	その他	1,953	1,829	1,504	1,458	1,381	8,127	
	基金活用額	93	247	333	338	348	1,359	
合計	12,469	12,417	12,452	12,452	12,476	62,268		
歳出	義務的経費	6,049	6,367	6,454	6,646	6,779	32,294	
	職員費	1,533	1,617	1,567	1,595	1,574	7,887	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	918	926	937	982	1,014	4,777	歳入の市債発行額を基に、予算執行段階での発行減を見込み試算
	扶助費	3,598	3,823	3,950	4,069	4,191	19,630	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,100	1,155	1,144	1,152	1,166	5,716	特別会計:過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計:建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	建設事業費	1,359	1,492	1,761	1,689	1,627	7,928	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	3,961	3,404	3,094	2,966	2,905	16,329	物価高騰等による影響等を反映
	合計	12,469	12,417	12,452	12,452	12,476	62,268	

区分		R5決見	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	期間合計
基金活用額	R6予算反映版	93	247	333	338	348	1,359
	R5.12月公表時	93	149	205	247	242	937
	差し引き	± 0	+ 98	+ 127	+ 91	+ 106	+ 422
年度末 基金残高	R6予算反映版	1,067	1,187	987	782	565	-
	R5.12月公表時	1,225	1,178	1,074	929	789	-
	差し引き	▲ 158	+ 10	▲ 87	▲ 148	▲ 223	-
市債残高	R6予算反映版	11,287	11,586	11,797	11,965	12,086	-
	R5.12月公表時	11,160	11,491	11,728	11,967	12,161	-
	差し引き	+ 127	+ 95	+ 69	▲ 2	▲ 75	-

Ⅱ 主な事業

【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査：事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査：事業の必要性や実施手法等を精査したもの

備考欄の記載の意味

- ・充当率：市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率：市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

※予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「Ⅰ 予算の概要」に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

掲 載 事 業 一 覧

● : 新規事業
○ : 拡充事業

(単位:千円)

ページ番号	事業名	R6当初予算	R6.1定補正予算	所管部
子ども・子育て支援				
16	○ 医療助成関連	11,195,937	-	保) 保険医療部
17	○ 第2子以降の保育料無償化	459,636	※負担軽減額	子) 子育て支援部
18	○ 冷房設備関連	1,516,564	216,000	各部
19	○ 学校施設整備関連	11,034,000	4,985,000	教) 生涯学習部
20	○ いじめ対策関連	441,000	-	教) 学校教育部
21	○ 児童相談所機能拡充	829,300	-	子) 児童相談所
GX・脱炭素、経済活性化				
22	● GX投資推進	183,000	-	政) 政策企画部
23	○ 海外投資誘致関連	89,000	-	総) 国際部、経) 経済戦略推進部
24	○ 水素利活用促進	226,000	-	政) 政策企画部
25	○ 脱炭素化推進関連	1,173,000	-	政) 政策企画部、環) 環境都市推進部
26	○ スタートアップ・エコシステム構築	605,000	-	経) 経済戦略推進部
27	○ 企業立地促進関連	1,220,000	-	経) 経済戦略推進部
28	札幌駅交流拠点関連	29,380,800	-	政) 政策企画部、政) 総合交通計画部
29	再開発関連	6,606,000	-	政) 都市計画部
30	○ 官民連携関連	42,000	-	デ) スマートシティ推進部、政) 政策企画部
31	○ 公共交通ネットワーク確保対策	1,964,000	-	政) 総合交通計画部
ウェルネス、ユニバーサル				
32	○ ウェルネス関連	757,000	-	保) 高齢保健福祉部、保) ウェルネス推進部
33	● 認知症疾患医療センター運営	15,000	-	保) 高齢保健福祉部
34	○ ユニバーサル・バリアフリー関連	5,643,000	146,000	各部
安全・安心				
35	○ 鳥獣被害対策関連	115,000	-	経) 農政部、環) 環境都市推進部
36	○ 救急医療の体制強化関連	1,947,300	-	保) ウェルネス推進部、消) 総務部
市民生活を支えるための取組				
37	○ 人手不足業界における人材確保対策	665,600	-	各部
38	○ 将来を見据えた人材確保対策	1,568,800	-	各部

分野 1	子ども・若者	目標 1	安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち
------	--------	------	-------------------------------

保) 保 険 医 療 部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
医療助成関連	9,089,312 (5,559,590)	11,489,655 (7,513,510)	11,195,937 (7,285,742)	道支出金 3,170,611 諸収入 739,584 計 3,910,195	①【拡充】重度心身障がい者医療助成 ②【拡充】子ども医療助成 ③【拡充】ひとり親家庭等医療助成	4,313,248 4,179,316 596,748	4,480,699 6,094,945 914,011	4,426,937 5,901,659 867,341	【特定財源】 道補助金 重度心身障がい者医療助成費…①の一部 (補助率:1/2) 子ども医療助成費…②の一部 (補助率:1/2) ひとり親家庭等医療助成費…③の一部 (補助率:1/2) 諸収入 医療助成費被保険者 納入金…①②③ 保健福祉その他雑入…①②③
目的・取組内容									
重度心身障がい者、0歳から中学生までの子ども、ひとり親家庭等の子とその親に係る医療費自己負担分の一部助成									
事業内容									
①【拡充】重度心身障がい者医療助成					4,480,699	→	4,426,937	【査定】経費の精査	
■【拡充】R6.8月～精神1級 入院(精神疾患による場合を含む)					33,902		24,607		
■【拡充】対象拡大のためのシステム改修					12,200				
■継続分(通院、入院(精神障がい者を除く))					4,434,597		4,390,130		
②【拡充】子ども医療助成					6,094,945	→	5,901,659	【査定】経費の精査	
■【拡充】R6.4月～中学生 通院					716,631		677,924		
■【拡充】対象拡大のためのシステム改修等					47,180				
■継続分(未就学・小学生の入通院、中学生の入院)					5,331,134		5,176,555		
③【拡充】ひとり親家庭等医療助成					914,011	→	867,341	【査定】経費の精査	
■【拡充】R6.8月～非課税世帯の親 通院					220,919				
■【拡充】対象拡大のためのシステム改修					9,204				
■継続分(子の入通院、親の入院)					683,888		637,218		
成果指標									
-									

分野 1	子ども・若者	目標 1	安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち
------	--------	------	-------------------------------

子) 子育て支援部

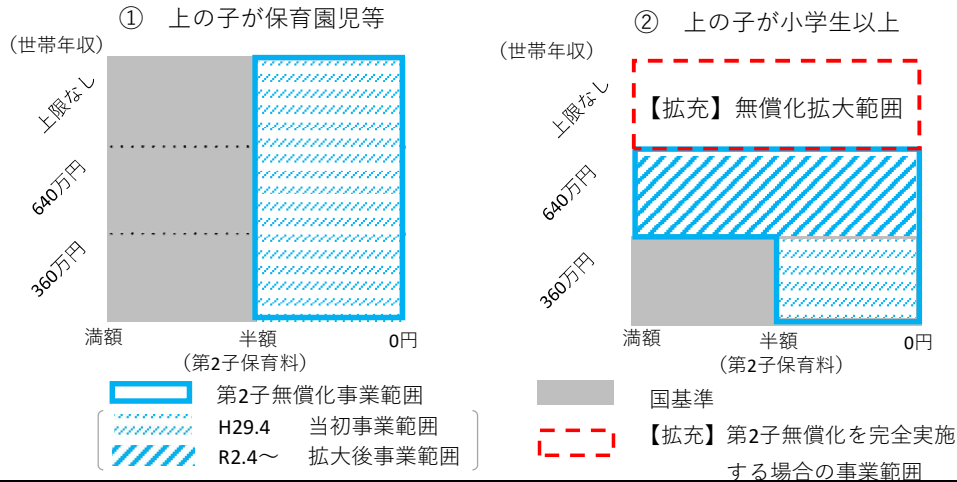
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額	6年度 要求額	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			負担軽減額	特定財源					
第2子以降の 保育料無償化	-	459,636	459,636		①【拡充】第2子以降の 保育料無償化	-	459,636	459,636	
目的・取組内容									
特定教育・保育施設等を利用している多子世帯の保育料を軽減するため、同時入所要件を撤廃し第2子以降の保育料無償化を実施									
					計	-	459,636	459,636	

事業内容

①【拡充】第2子以降の保育料無償化 459,636 → 要求のとおり
認可保育所等における第2子以降の保育料について、世帯年収や兄弟姉妹の年齢差に関わらず無償とする。
※年収約640万円以上の世帯に係る要件を撤廃

<事業イメージ>



<第2子以降の保育料無償化による負担軽減額(拡充分)>

(単位:千円)

施設種別	対象児童数 (人)	負担軽減額 (月額)	負担軽減額 (年額)
私立保育所	239	11,741	140,892
公立保育所	19	1,306	15,672
公設民営保育所	3	286	3,432
公立認定こども園	2	79	948
私立認定こども園	394	21,093	253,116
私立地域型保育事業所	73	3,798	45,576
公設民営地域型保育事業所	0	0	0
小計	730	38,303	459,636

【負担軽減額の内訳】
給付費の増 318,745千円
保育料の減 140,891千円
計 459,636千円

財政部意見

成果指標

-

分野 8	都市空間	目標 20	都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち				各	部
------	------	-------	---------------------------	--	--	--	---	---

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
冷房設備関連	38,462 (25,642)	1,991,643 (662,217)	1,516,564 (49,082)	国庫支出金 263,482	①【新規】学校施設冷房設備整備	0	1,939,000	1,476,000	【特定財源】 国庫交付金 学校建築費…① (交付率:1/3) 国庫補助金 保育対策総合支援事業…② (補助率:1/3) 基金繰入金…① まちづくり推進基金 保健福祉債 社会福祉施設整備事業債…③の一部 (充当率:80%) (措置率:なし) 教育債 学校教育施設等整備事業債…① (充当率:75%) (措置率:0%、22.5%) 一般事業債…① (充当率:90%) (措置率:0%) 【債務負担】 学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等 限度額:4,964,000 5,863,164 期間:令和7年度
目的・取組内容			繰入金 500,000	② 保育施設設備等導入補助	38,462	37,064	37,064		
学校施設、保育施設、市有の高齢者施設に対し、冷房設備を整備			市債 704,000	③【新規】軽費老人ホーム等設備整備	0	15,579	3,500		
			計 1,467,482	計	38,462	1,991,643	1,516,564		
事業内容									
教)生涯学習部 【査定】経費の精査、1定補正で216,000千円計上 ①【新規】学校施設冷房設備整備 1,939,000 → 1,476,000 学校施設の普通教室等への冷房設備を整備 ■普通教室等への冷房設備整備 1,663,468 → 1,202,109 R7年度までに100校程度を整備、出来高はR6:R7=22%:78% ・エアコン設置:915,054 591,214千円 ・電気設備改修工事:632,358 527,026千円 ・設計・監理:116,056 83,869千円 ■移動式エアコン設置(3,864台) 238,532 → 236,891 普通教室・特別支援学習室に移動式エアコンを設置 ■PFIアドバイザー業務委託 37,000 → 要求のとおり R7年度以降の冷房設備整備(200校程度)におけるPFI方式による 発注のためのアドバイザー業務					保)高齢保健福祉部 【査定】経費・事業内容の精査 ③【新規】軽費老人ホーム等設備整備 15,579 → 3,500 市有の高齢者施設のうち、特に緊急性が高い施設にエアコンを整備 ■琴寿園(軽費老人ホームB型) 9,153 3,500 共用部2か所(集会室、娯楽室)にエアコンと間仕切りカーテンを設置 ■長生園(養護老人ホーム) 6,426 0 各居室の配管設備転換工事				
子)子育て支援部 ② 保育施設設備等導入補助 37,064 → 要求のとおり 私立保育所等に対する、冷房設備の導入費用の補助 補助見込み施設数:55か所 補助単価:677千円(R4実績平均) 補助限度額:1,029千円、補助割合:3/4					【R7~R9 債務負担】 子)子育て支援部 【査定】経費の精査 ④ 公立保育所冷房設備整備 190,000 → 180,000 冷房設備が整備されていない公立保育所における、冷房設備の新規整備 整備対象:15施設 整備数:129台 整備完了時期:R7.6月予定				
成果指標									
普通教室等に冷房設備を整備済みの市立幼稚園・学校の割合 R6目標7%、R7予定38%、R8予定70%、R9予定100%									

分野 8	都市空間	目標 20	都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち
------	------	-------	---------------------------

教) 生涯学習部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
学校施設整備関連	6,886,000 (4,237,084)	16,024,000 (171,613)	11,034,000 (221,975)	国庫支出金 2,495,025 繰入金 2,000,000 市債 6,317,000 計 10,812,025	① 学校施設新改築	5,843,000	11,588,000	9,041,000	【特定財源】 国庫負担金 小学校建築費…①② (負担率:1/2) 中学校建築費…① (負担率:1/2) 国庫交付金 学校建築費…①③ (交付率:1/2、1/3) 基金繰入金 まちづくり推進基金… ①③ 教育債 学校教育施設等整備 事業債…①②③ (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%) 公共施設等適正管理推 進事業債…① (充当率:90%) 措置率:45%) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理等 限度額:4,840,000 期間:R7年度 限度額:24,940,000 期間:R7～8年度 限度額:111,000 期間:R7～9年度
目的・取組内容					② 学校施設増築	396,000	586,000	581,000	
学校施設の新改築、増築及び長寿命化改修等					③ 【拡充】学校施設長寿 命化改修	647,000	3,850,000	1,412,000	
					計	6,886,000	16,024,000	11,034,000	

事業内容

《整備スケジュール》

(単位:千円)

- ① 学校施設新改築 11,588,000 → 9,041,000
 ・新築 【査定】1定補正で2,547,000千円計上
 実施設計(2校)、工事1年目(1校)、工事2年目(1校)
 ・改築
 基本設計(2校)、工事1年目(1校)、工事2年目(2校)、工事3年目(1校)、解体(4校)、グラウンド造成(2校)、耐力度調査(2校)
- ② 学校施設増築 586,000 → 581,000
 工事2年目(1校)
- ③ 【拡充】学校施設長寿命化改修 3,850,000 → 1,412,000
 【査定】1定補正で2,438,000千円計上
 ・旧リニューアル改修:居ながら改修を前提とした部分改修
 工事1年目(3校)、工事2年目(5校)
 ・レベルアップ版:仮設校舎使用による全面改修
 基本設計(4校)

事業名	学校名	総事業費	R6当初	R6	R7	R8	R9	R10	
新築	義務教育学校 定山溪学園	36億	2,367,948	新築②	校舎解体	グラウンド			
	真駒内地区新設 義務教育学校	68億	509,890	新築①	新築②	新築② 校舎解体	グラウンド		
	仮称)厚別南・青葉地区 義務教育学校	32億	12,035	実施設計	新築①	新築②	校舎解体	グラウンド	
	仮称)藻岩・啓北商業 再編新設校	82億	13,730	実施設計	新築①	新築②	新築③ 校舎解体	グラウンド	
改築	本町小	39億	228,593	グラウンド					
	東山小	35億	173,529	グラウンド					
	山の手小	41億	485,397	改築③	グラウンド				
	元町北小	47億	771,972	校舎解体	グラウンド				
	光陽小	41億	737,870	校舎解体	グラウンド				
	発寒中	46億	746,008	改築②	グラウンド				
	明園小	44億	2,477,615	改築②	校舎解体	改築④ グラウンド	改築④		
	向陵中	65億	205,041	解体②	改築①	改築②	屋運改築①	屋運改築②	
	琴似小	57億	158,736	校舎解体	改築①	改築②	屋運解体	グラウンド	
	新琴似北中	46億	7,004	改築①	改築②	改築③	校舎解体	グラウンド	
増築	山鼻小	47億	52,681	基本設計	実施設計	改築①	改築②	校舎解体	
	手稲中央小	49億	60,053	基本設計	実施設計	改築①	改築②	校舎解体	
	茨戸小	-	580,702	工事②					
長寿命化	工事2年目(5校)	-	365,771	工事②					
	工事1年目(3校)	-	984,161	工事①	工事②				
	基本設計(4校)	-	61,954	基本設計	実施設計	仮設校舎	改修①	改修②	
			11,000,897						

※総事業費は概算【R5年度まで:実績額、R6年度以降:予算額・見積額】
 ※耐力度調査5,741千円、学校規模適正化検討27,362千円は表から除く

成果指標
新改築工事着手校数 R4見込3校→実績3校、R5目標3校→実績(見込)3校、R6目標2校 長寿命化改修工事着手校数 R4見込7校→実績7校、R5目標7校→実績(見込)5校、R6目標3校

分野 1	子ども・若者	目標 2	誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち
------	--------	------	----------------------------------------

教) 学 校 教 育 部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考								
			事業費	特定財源													
いじめ対策関連	282,000 (191,105)	441,000 (269,743)	441,000 (269,743)	国庫支出金	① 【拡充】スクールカウンセラー活用	246,000	317,000	317,000	【特定財源】 国庫補助金 スクールカウンセラー活用事業費 (補助率:1/3)…① スクールソーシャルワーカー活用事業費 (補助率:1/3)…② 教育支援体制整備事業費 (補助率:10/10)…③								
				諸収入						② 【拡充】スクールソーシャルワーカー活用	25,000	68,000	68,000				
				計										③ 【拡充】いじめ対策・自殺予防	11,000	56,000	56,000
				計													
目的・取組内容			171,257														
不登校やいじめなど生徒指導上の課題に対応していくため、教育相談体制の強化や、端末を活用し子どもの発するSO Sを見逃さない仕組みを構築																	

事業内容

① 【拡充】スクールカウンセラー活用 317,000 → 要求のとおり
 ・業務内容:児童生徒・保護者との面談、教職員への助言や校内研修の実施等
 ・任用条件:①公認心理士、②臨床心理士、③精神科医、④大学の学長、副学長、教授、准教授、又は講師(常勤に限る)の職にある者又はあった者
 ・積算等:報酬単価5,000円/時間、全ての市立学校に配置、
 R6年度より小学校における配置時間を拡大(R5年度:69時間→R6年度:140時間)
 ※他、スーパーバイザー(スクールカウンセラーの指導助言・命にかかわる緊急対応事案に係る派遣)を配置

② 【拡充】スクールソーシャルワーカー活用 68,000 → 要求のとおり
 ・業務内容:担当校を巡回訪問(R5年度までは派遣体制)し、教職員への助言や、会議に参加し適切な支援に繋げる
 ・資格:精神保健福祉や社会福祉の専門的な資格
 ・配置等:市内5エリアを3名体制で巡回

R5年度まで	
SV4名(うち2名SSW兼務)【有償ボランティア】	
SSW10名【有償ボランティア】	
巡回SSW5名【有償ボランティア】	

→

R6年度から	
外部SV3名【有償ボランティア】	
エリアSV5名【会計年度任用職員】	
SSW10名【会計年度任用職員】	
巡回SSW5名【有償ボランティア】	

③ 【拡充】いじめ対策・自殺予防 56,000 → 要求のとおり
 ・【新規】1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入 41,000千円
 ・【新規】他局間での個別データ連携に向けた調査研究 2,000千円
 ・第三者委員会委員報酬、学校非公式サイト対策、ネット啓発活動、いじめ電話相談等 13,000千円

財政部意見

-

成果指標

悩み等があるとき、誰かに相談できる児童生徒の割合 R4実績 92.7%、R5目標(見込) 96%、R6目標96%

分野 1	子ども・若者	目標 2	誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち
------	--------	------	----------------------------------------

子) 児 童 相 談 所

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
児童相談所機能拡充	256,000 (127,679)	836,431 (179,488)	829,300 (183,634)	国庫支出金 208,280	① 里親制度促進	56,000	73,000	63,000	【特定財源】 国庫補助金 児童虐待防止対策等 総合支援事業 ・・・①、③ (補助率:2/3、1/2) 国庫交付金 次世代育成支援対策 施設整備費(交付率: 1/2)・・・② 雑入 保険料・・・①、② 市債 施設整備事業債(充 当率:100%、措置 率:70%)一般財源化 分※児童相談所分 一般単独事業債(充 当率:90%、措置率: 50%) 一般補助施設整備等 事業債(充当率: 90%、措置率:50%) 一般単独事業債(充 当率:75%、措置な し)※一時保護所分 ・・・② 【債務負担行為】 札幌市里親養育包括 支援事業 限度額: 150,000千円 期間: R7~9年度 仮設一時保護所設置 限度額: 27,000千円 期間: R7年度 財政部意見
目的・取組内容			諸収入 386	② (仮称)第二児童相談 所整備費	200,000	750,911	763,000		
里親支援の実施や(仮称)第二児童相談所の整備及び社会的養護の子どもを対象とした意見表明等支援の実施			市債 437,000	③ 【新規】子どもの意見 形成・表明支援事業	0	12,520	3,300		
			計 645,666	計	256,000	836,431	829,300		
事業内容									
① 里親制度促進			73,000	→	63,000	【査定】事業内容の精査			
・ 里親制度促進			54,925	→	56,385				
・ 扶助費			885	→	要求のとおり				
・ フォスタリング事業拡充			17,190	→	5,730				
・ 里親ショートステイの対象区の拡大および里親リクルート機能の拡充									
② (仮称)第二児童相談所整備費			750,911	→	763,000	【査定】経費の精査			
・ 仮設一時保護所運用			94,354	→	106,900				
・ (仮称)第二児童相談所工事費等			656,557	→	656,100				
③ 【新規】子どもの意見形成・表明支援事業			12,520	→	3,300	【査定】事業内容の精査			
・ 子どもの意見表明等支援									
・ 社会的養護を利用している子どもを対象とした意見形成・表明支援を実施するための事業委託料									
成果指標									
里親等委託率(要保護児童のうち、里親・FHへ委託される児童の割合) R4見込36%→実績37.5%、R5目標38%→実績(見込)38%、R6目標39%									-

分野 7	環境	目標 16	世界に冠たる環境都市
------	----	-------	------------

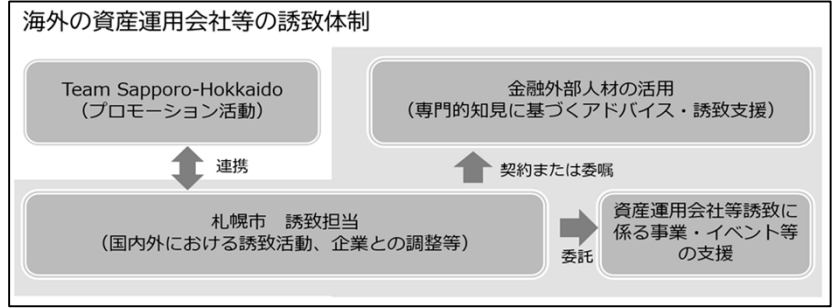
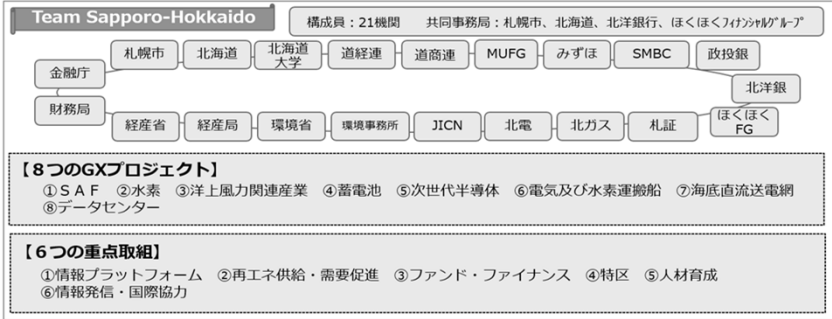
政) 政策企画部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
GX投資推進	(0)	(192,703)	(183,000)		①【新規】調査・検討	0	20,000	20,000	
					②【新規】誘致体制の構築	0	60,000	60,000	
					③【新規】Team Sapporo - Hokkaido 運営費	0	58,000	58,000	
					④【新規】市民向け広報等	0	54,703	45,000	
					計	0	192,703	183,000	
目的・取組内容					GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組の推進				

事業内容

- ①【新規】調査・検討 20,000 → 要求のとおり
GXに係る投資を呼び込むために必要な環境整備等に係る調査・検討
- ②【新規】誘致体制の構築 60,000 → 要求のとおり
海外資産運用会社の誘致に向けた体制の構築
・海外資産運用会社の誘致 40,000
・金融外部人材(アンバサダー)の登用 20,000
- ③【新規】Team Sapporo - Hokkaido 運営費 58,000 → 要求のとおり
・セミナー開催等 10,000 ・ホームページ構築等 16,666
・プロモーション活動等 20,000 ・事務局運営経費 11,334
- ④【新規】市民向け広報等 54,703 → 45,000
・市民向け広報番組の制作・放映 15,000 14,960 【査定】経費の精査
・事務費 39,703 30,040



成果指標

金融・資産運用特区の指定

分野 5	経済	目標 11	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち
------	----	-------	-----------------------------------

総) 国 際 部
 経) 経 済 戦 略 推 進 部
 (単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
海外投資誘致関連	27,000 (27,000)	158,912 (158,912)	89,000 (89,000)		① 【拡充】海外向けプロモーション	22,000	57,000	37,000	
					② 【拡充】受入体制の整備	2,000	79,162	42,500	
					③ 【拡充】誘致補助制度	3,000	17,500	5,500	
					④ 【新規】暮らしに関するワンストップ相談窓口	0	5,250	4,000	
					計	27,000	158,912	89,000	

事業内容

経) 経済戦略推進部									
① 【拡充】海外向けプロモーション	57,000	→	37,000	【査定】経費の精査					
■ 海外イベントブースへの出展等	45,000		33,000	■ 【新規】現地専門家による誘致	12,000		4,000		
外国・外資系企業の誘致に向けた対日投資シンポジウムやイベント等への出展・参加、対日投資サポートプログラムに係る経費(外資企業の招聘や誘致強化支援等)				海外に専門員を配置し、外国企業からの問い合わせや日本進出に興味のある外国企業へ札幌のPRを実施					
② 【拡充】受入体制の整備	79,162	→	42,500	【査定】事業内容の精査					
■ 【拡充】ワンストップ窓口の整備	52,000		32,275	■ 【新規】海外への情報発信	10,000		3,563		
・ 運営人件費(7名)				広報資料の作成、WEB広告掲載料等					
・ 拠点整備に係る経費、広報費等				■ 【新規】インダストリアルツアー等招聘					
■ 【新規】東京における拠点整備	5,000		2,500	■ 【新規】英語のみで手続きが完結する環境の検討	6,000		0		
賃料、活動費等				■ 【新規】英語のみで手続きが完結する環境の検討	2,000		0		
■ 【新規】会計年度任用職員の配置	4,162								
③ 【拡充】誘致補助制度	17,500	→	5,500	【査定】経費の精査					
■ 札幌進出検討視察補助	5,000		3,000	■ 【新規】札幌立地の準備補助	12,500		2,500		
・ 補助上限500千円、補助率10/10、10件 6件				・ 補助上限2,500千円、補助率1/2、5件 1件					
総) 国際部									
④ 【新規】暮らしに関するワンストップ相談窓口	5,250	→	4,000	【査定】経費の精査					
②のワンストップ窓口と連携し、英語による暮らし相談対応、手続きの窓口や市の関連施設における通訳を実施									財政部意見

成果指標									
支援等の関与を受け、海外から市に進出した企業数(件) R5目標1→見込1 R6目標6									

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
水素利活用促進	7,300 (7,300)	1,440,245 (87,800)	226,000 (1,800)	国庫支出金	① 公用車FCVの維持管理	1,800	1,800	1,800	【特定財源】 国庫補助金
				寄附金	② 【拡充】基金造成費	0	1,050,000	0	
目的・取組内容				0	③ 【拡充】水素需要拡大 に向けた実証等	500	302,445	138,200	③のうち供給設備支 援に向けた実現可能 性調査
脱炭素社会実現のため、札幌市が民間事業者と協力しながら、実証事業などを通じ水素エネルギーの利用を促進する				繰入金	④ 水素ステーション整備	5,000	86,000	86,000	寄附金 水素利活用促進費 ②のうち50,000千円
				計	計	7,300	1,440,245	226,000	
事業内容				224,200					基金繰入金 まちづくり推進基金 ②のうち1,000,000千円 脱炭素化推進基金 水素利活用促進基金 ③、④

- ① 公用車FCVの維持管理 1,800 → 要求のとおり
FCV公用車(トヨタMIRAI)のリース代及び燃料費
- ② 【拡充】基金造成費 1,050,000 → 0 【査定】事業内容の精査
基金名称を「脱炭素化推進基金」とし、脱炭素化推進基金造成費として予算計上する。
- ③ 【拡充】水素需要拡大に向けた実証等 302,445 → 138,200 【査定】経費の精査
 - モビリティ・燃料電池等導入支援 158,120 → 114,870
 - ・ FCV導入支援、FCトラック・FCバス導入に向けた実証実験 67,500
 - ・ 供給設備設置に向けた実現可能性調査 30,000
 - ・ 燃料電池導入支援 14,620
 - ・ 水素利活用推進に向けた調査・検討 2,750
 - 導入可能性調査 29,325 → 15,825
 - ・ 特殊用途車両、インフラへの導入可能性調査 4,000
 - ・ 市有施設等への燃料電池導入可能性調査 11,825
 - 普及啓発等 115,000 → 7,505
市内への水素関連事業の普及啓発及び水素利活用方針の改定
- ④ 水素ステーション整備 86,000 → 要求のとおり
旧中央体育館跡地への水素ステーション整備、事業者へ直接補助される国の補助2/3を除く1/3を市が補助するもの

※FCV…Fuel Cell Vehicle(燃料電池自動車)の略称

財政部意見

-

成果指標

水素モデル街区の形成(※) R5目標→実績(見込)→、R6目標→
※R9年度に1か所の予定

分野 7	環境	目標 16	世界に冠たる環境都市
------	----	-------	------------

政) 政策企画部
環) 環境都市推進部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
脱炭素化推進関連	131,000 (21,000)	184,000 (66,000)	1,173,000 (66,000)	国庫支出金 57,000 寄附金 50,000 0	① 都心エネルギープラン推進 ② 【拡充】公共工事での太陽光発電設備導入等 ③ 住宅のエネルギー源転換実証 ④ 事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援 ⑤ 【新規】脱炭素化推進基金の造成	11,000 18,000 50,000 52,000 0	22,000 51,000 52,000 59,000 0	22,000 51,000 11,000 39,000 1,050,000	【特定財源】 国庫交付金 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (交付率:10/10) …①のうち設備補助、③④ 寄附金 脱炭素化推進費 ⑤のうち50,000千円 基金繰入金 まちづくり推進基金 ⑤
目的・取組内容			繰入金 1,000,000 0	計 1,107,000	計	131,000	184,000	1,173,000	

事業内容

政) 政策企画部

- ① 都心エネルギープラン推進 22,000 → 要求のとおり
 ■ 社会情勢の変化に則した取組の展開に向けた調査・検討等 15,000
 気候変動やGXの加速など社会情勢の変化に則した取組や制度改善に向けた調査・検討等
 ■ 設備補助 7,000
 都心(拠点)の省エネに資する設備(エネルギーマネジメントシステム)の導入促進

環) 環境都市推進部

- ② 【拡充】公共工事での太陽光発電設備導入等 51,000 → 要求のとおり
 市有施設へ設置する太陽光発電設備の検討・設計費 51,000
 スケジュール(市有未利用地へのPPAの設置はR7年度以降の設置に向け検討中)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市有施設 ・設置可能 施設調査		・建替1か所 ・既存1か所 ・R8設置施設 基本設計100か所	・建替2か所 ・R8設置施設 実施設計100か所 ・R9設置施設 基本設計100か所	・建替2か所 ・既存100か所(R9との2か年工事) ・R9設置施設 実施設計100か所 ・R10設置施設 基本設計100か所	・既存100か所(R10との2か年工事) ・R10設置施設 実施設計100か所	・建替2か所 ・既存100か所(R11との2か年工事)	・建替4か所

- ③ 住宅のエネルギー源転換実証 52,000 → 11,000 【査定】経費の精査
 灯油から電気やガスへ暖房・給湯機器のエネルギー源転換を進める市民への機器設置補助
- ④ 事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援 59,000 → 39,000 【査定】経費の精査
 事業者に対する太陽光発電設備や蓄電池の導入支援補助等
- ⑤ 【新規】脱炭素化推進基金の造成 0 → 1,050,000
 【査定】水素利活用促進費に計上されていた造成費について、基金名称を「脱炭素化推進基金」とし本事業に計上とする。

財政部意見

-

成果指標

市有施設の電力消費量に占める再エネ電力の割合 R4実績28.9%、R5実績(見込)44.8%、R6目標51.7%

分野 5	経済	目標 11	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち	経) 経済戦略推進部
------	----	-------	-----------------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 寄附金					
スタートアップ・ エコシステム構築	410,000 (210,000)	612,000 (492,000)	605,000 (485,000)	120,000	①【拡充】スタートアップ 支援 ②【新規】官民ファンド 組成 ③【新規】成長分野のベン チャーへの支援	410,000 0 0	325,000 250,000 37,000	325,000 250,000 30,000	【特定財源】 寄附金 商工費 【見直し促進枠】 局の主体的な見直し額 20,000千円 ①スタートアップ創出・ 誘致補助の廃止 見直し充当額 20,000千円 ①重点領域マネー ジャーの設置
目的・取組内容									
スタートアップ・エコシステムの成長を促進するため、産官学 が連携した組織への参画等									
事業内容									
①【拡充】スタートアップ支援 325,000 → 要求のとおり									
■【拡充】重点領域マネージャーの設置 20,000					■ 人材育成・伴走型支援業務等			67,285	
首都圏からの関係人材及び企業の誘致、各重点分野(一次産業・ 宇宙・環境)を推進するマネージャーを設置(5,000×4名)					■ イベント関連経費(イベント誘致、展示会出展等)			59,197	
■【拡充】民間による起業支援への補助 20,000					■ 海外投資家滞在支援・外国人起業支援補助			8,000	
企業版ふるさと納税を活用し、民間の起業支援プログラムや企業と の共催イベントを支援(想定:3件)					■ 各種事務費(人件費(7名分)、旅費等)			50,518	
					■ NoMaps事業			100,000	
②【新規】官民ファンド組成 250,000 → 要求のとおり									
関係機関や企業と共同出資し、スタートアップに投資するファンドを設立									
③【新規】成長分野のベンチャーへの支援 37,000 → 30,000 【査定】事業内容の精査									
■ 会社登記・バックオフィス支援 22,000									
会社の登記作業や各種事務手続き等の代行支援(5件)									
■ インキュベーション施設入居支援補助 8,000									
■ 成長分野ベンチャーの認定、国内外イベント出展 7,000 0									

財政部意見
重点領域マネージャー
の設置はR6年度に限り
認めます。
R7年度以降は、マネー
ジャーを設置したこと
による成果を明確にした上
で要求してください。

成果指標

資金調達を行ったスタートアップの数(単年)(件) R4実績27、R5見込40、R6目標52

分野 5	経済	目標 11	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち	経) 経済戦略推進部
------	----	-------	-----------------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
企業立地促進関連	1,040,000 (1,040,000)	1,267,000 (167,000)	1,220,000 (120,000)	1,100,000	①【新規】半導体関連産業集積促進 ②【拡充】企業立地促進	0 1,040,000	22,000 1,245,000	22,000 1,198,000	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金 …②
目的・取組内容									
企業誘致PR、立地企業や立地環境整備に対する補助及び半導体・デジタル関連分野の人材育成、関連産業の拠点形成に向けた検討等									
					計	1,040,000	1,267,000	1,220,000	

事業内容

①【新規】半導体関連産業集積促進 22,000 → 要求のとおり

- 半導体関連人材育成 9,400
 - ・小中学生向け:半導体産業の認知度向上を目的とした企画展の開催
 - ・高校生向け:半導体関連産業への理解促進等を目的とした出前講座や職場体験等の実施
 - ・大学生向け:半導体製造工程のプロセスを体験するワークショップの開催
- 半導体関連産業集積に向けた調査 10,000
半導体関連産業の設備投資の動向や市への進出にあたり必要な条件等の調査
- 展示会出展等 2,600
関連企業の誘致活動や情報収集等の実施

②【拡充】企業立地促進 1,245,000 → 1,198,000 【査定】経費の精査

- 【拡充】企業立地に係る補助 625,000 578,350
 - ・本社機能移転:新設11件、増設4件
 - ・IT・コンテンツ・バイオ立地促進:新設25件、増設6件
- 設備投資等に係る補助 574,000
札幌圏域内の設備投資(3件)やオフィスビルの竣工に係る補助(1件)
- 企業誘致PR等 36,900 36,550
企業誘致のプロモーション、展示会への出展等
- 工業用地等調査業務 9,100
企業立地動向や工業系未利用地の調査

②拡充内容

■IT・コンテンツ・バイオ立地促進
次世代半導体製造拠点(Rapidus)立地による半導体関連企業の集積が期待されるため、対象事業及び指定分野に「半導体及びこれに関連する電子部品等の設計、研究若しくは開発(を行う事業)」を追加する。

財政部意見

-

成果指標

PR活動等により立地した企業数(件) R4実績32 R5目標15→見込30 R6目標30

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち
------	------	-------	---------------------

政) 政策企画部
政) 総合交通計画部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
札幌駅交流拠点関連	35,655,000 (6,852,000)	30,611,000 (902,000)	29,380,800 (▲1,233,822)	国庫支出金 155,900 財産収入 25,243,000 繰入金 200,000 諸収入 5,015,722 計 30,614,622	① 札幌駅交流拠点まちづくり推進 ② 新幹線札幌駅東改札口整備関連 ③ 公共交通システム検討 ④ 北5西2地区バスターミナル整備 ⑤ 札幌駅周辺交通施設調査検討 計	34,085,000 129,000 55,000 1,358,000 28,000 35,655,000	28,747,000 242,000 159,000 1,358,000 105,000 30,611,000	28,746,000 242,000 157,000 135,800 100,000 29,380,800	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金…③ (交付率:1/2) 都市再生推進事業費…④ (交付率:1/2) 国庫補助金 街路交通調査費…⑤ (補助率:1/3) 繰入金 まちづくり推進基金… ② 財産売払収入 不動産売払収入…① 諸収入 土木費雑入…① (一部枠外歳入)
目的・取組内容			新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を受け、新幹線札幌駅東改札口等を整備するとともに、新たな公共交通システムの検討等を実施						
事業内容									

政) 政策企画部

- ① 札幌駅交流拠点まちづくり推進 28,747,000 → 28,746,000 【査定】経費の精査
 ■ 札幌駅周辺街区間連携支援等 40,000 → 39,000 ■ 再開発組合負担金 2,400,000
 複数工事の規制による渋滞防止及び総合的な情報発信等 再開発組合における事業資金の立替(JR北海道と折半)
 ■ 基金造成 26,300,000 ■ 事務費 7,000
 財産売払収入(北5西1)等をまちづくり推進基金へ造成
- ② 新幹線札幌駅東改札口整備関連 242,000 → 要求のとおり
 請願方式による新幹線札幌駅東改札口の設置に係る実施設計及び杭工事等

政) 総合交通計画部

- ③ 公共交通システム検討 159,000 → 157,000 【査定】経費の精査
 ■ 運行形態等調査・検討 59,000 → 57,000
 R7～8年度に行う実証実験の検討等
 ■ 実験車両準備 100,000
 実証実験で使用する車両(1台)の調達経費
- ④ 北5西2地区バスターミナル整備 1,358,000 → 135,800 【査定】経費の精査
 周辺の再開発と一体的な交通ターミナルの実現を目指し、バスターミナル整備に係る事業費を補助
- ⑤ 札幌駅周辺交通施設調査検討 105,000 → 100,000 【査定】経費の精査
 ■ 各種交通基盤の検討等 94,000
 札幌駅周辺の再開発等を踏まえた交通円滑化や札幌駅南口駅前広場の調査・検討等
 ■ 関係事業者との調整等 11,000 → 6,000
 新しいバスターミナルの運用に向けた調査・検討等

【債務負担行為】

物品等リース等
 限度額:200,000
 期間:R7～8年度

財政部意見

-

成果指標

札幌駅交流拠点(北5西1・西2地区、北4西3地区)の再開発事業の進展

R4 目標:都市計画決定→実績:都市計画決定、R5 目標:工事中→実績(見込):実施設計中、R6 目標:権利変換計画認可

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち
------	------	-------	---------------------

政) 都 市 計 画 部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
再開発関連	2,422,000 (139,000)	6,606,000 (141,250)	6,606,000 (141,250)	国庫支出金	① 再開発補助	2,422,000	6,606,000	6,606,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 基金繰入金 まちづくり推進基金 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
				繰入金 200,000					
目的・取組内容				市債					
民間投資を最大限活用しながら、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能を更新				2,963,000					
				計 6,464,750					
					計	2,422,000	6,606,000	6,606,000	

事業内容

① 再開発補助 6,606,000 → 要求のとおり

■北4西3地区 4,543,000

所在地：中央区北4条西3丁目 延床面積：約202,100㎡（容積率1,570%）
 施行者：組合施行 地区面積：約1.7ha 階数：地下7階地上32階建
 主な用途：業務、商業、宿泊滞在、駐車場 しゅん工：令和10年度予定

■北5西1・西2地区 887,000

所在地：中央区北5西1、西2、西3 延床面積：約386,700㎡（容積率1,462%）
 施行者：組合施行 地区面積：約3.1ha 階数：地下4階地上43階建
 主な用途：業務、商業、宿泊、バスターミナル、駐車場 しゅん工：令和10年度予定

■大通西4南地区 1,176,000

所在地：中央区大通西4丁目 延床面積：約99,400㎡（容積率1,650%）
 施行者：組合施行 地区面積：約2.1ha 階数：地下3階地上34階建
 主な用途：業務、商業、宿泊、駐車場 しゅん工：令和10年度予定

財政部意見

-

成果指標

市内の再開発事業の完了地区数
 R4目標:29件→R4実績:29件 R5目標:31件→R5実績(見込み):31件 R6目標31件

分野 3	地域	目標 7	誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち
------	----	------	-----------------------------

デ) スマートシティ推進部
政) 政策企画部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
官民連携関連	11,000 (11,000)	41,560 (26,560)	42,000 (27,000)	15,000	①【新規】官民連携推進 ② DXラボ運営	0 11,000	31,560 10,000	32,000 10,000	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金 15,000千円…① 【債務負担行為】 官民連携推進…① 11,000千円 期間:R7年度
目的・取組内容									
民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一元的に行う窓口を設置・運営し、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進									
					計	11,000	41,560	42,000	

事業内容

政) 政策企画部

①【新規】官民連携推進 31,560 → 32,000 【査定】経費の精査

- 民間提案受付窓口運営支援 9,611
民間事業者からの提案を受け付ける窓口の運営支援(専門的助言や分析サポート等)
- ポータルサイト作成、運営 2,723
民間事業者からの提案フォームや連携事例を掲載した専用ポータルサイトを開設
- 人材育成、広報 4,226 4,666
官民連携フォーラムや職員研修等を実施
- 官民連携プロジェクト 15,000
民間事業者からの提案のうち、市の財政負担が必要なものについての実証実験等
5,000千円/件×3件

デ) スマートシティ推進部

② DXラボ運営 10,000 → 要求のとおり

民間提案受付窓口を介したDX案件について精査の上、庁内調整等を実施

- 事務局運営費
運営担当(1名、週5日稼働)、実証担当(2名、週2.5日稼働)
- 検証環境整備
市内部や外部からのDX案件に対応するためのクラウド環境の整備

<運営体制>

民間事業者による行政との“協働”提案

行政課題等の解決に資する協働事業提案・実証実験提案

事業化検討

《官民連携窓口(まちづくり政策局)》

- 職員がポータルサイトを通じ、民間事業者の提案受付
- 職員が提案者と対話し、内容の確認や精査等
- 市関係部署とマッチングし、事業化に向けた協議

ポータルサイト作成・運営 2,723千円
民間提案受付窓口運営支援 9,611千円

判断

《市関係部署・官民連携窓口》

- 事業スキーム等に基づいて、市関係部署が事業実施の判断
- この際、官民連携窓口が各部署に伴走サポート
- ※ 庁内調整が難航する場合等において、庁内横断的な意思決定を行う新たな協議体により判断(予定)

官民連携プロジェクト 15,000千円

実証実験・協働事業実施

取組活性化

- 好事例の情報発信や職員のスキルアップにより取組を活性化

人材育成、広報 4,666千円

【見直し促進枠】
見直し充当額 560千円
①の一部

財政部意見

成果指標
民間提案受付窓口を通じて成立する官民連携案件数 R5:0件、R6目標:5件

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち	政) 総合交通計画部
------	------	-------	---------------------	------------

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
公共交通ネットワーク 確保対策	1,619,000 (1,619,000)	2,007,000 (2,006,300)	1,964,000 (1,964,000)		① 乗合バス路線維持補助 ② 地域公共交通計画策定 ③ バス路線維持審査会等 ④ 【拡充】地域交通体系に係る検討 ⑤ 公共交通利用促進 ⑥ 【新規】運転手確保等 対策補助 計	1,567,567 15,169 2,752 30,407 3,105 0 1,619,000	1,885,354 14,292 1,996 44,253 3,105 58,000 2,007,000	1,885,354 14,292 1,996 36,753 3,105 22,500 1,964,000	【債務負担行為】 実証実験業務 限度額:6,300 期間:R7年度
目的・取組内容 バスネットワーク維持のための補助、地域交通体系の検討、 地域公共交通計画の策定等				事業内容					
<p>① 乗合バス路線維持補助 1,885,354 → 要求のとおり ■ 現行制度分(R5年度運行分) 1,063,658 ■ 要件緩和分(新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた例外的措置) ・単年度のみ赤字影響分 495,300 ・輸送量下限・上限影響分 326,396</p> <p>② 地域公共交通計画策定 14,292 → 要求のとおり 法定協議会運営、地域交通計画策定支援</p> <p>③ バス路線維持審査会等 1,996 → 要求のとおり ・補助制度の運用(バス路線維持審査会) 196 ・事務費(時間外手当、旅費) 1,800</p> <p>④ 【拡充】地域交通体系に係る検討 44,253 → 36,753 【査定】経費の精査 ・デマンド交通実証実験(手稲、南) 21,906 30,738 ・地域公共交通会議 1,015 ・デマンド交通本格実施(手稲) 8,832 0 ・地域交通導入調査・検討 12,500 5,000</p> <p>⑤ 公共交通利用促進(小学校向け副読本・教師向け指導書、研究授業支援) 3,105 → 要求のとおり</p> <p>⑥ 【新規】運転手確保等対策補助 58,000 → 22,500 【査定】経費の精査 ・人材確保等対策補助(補助率1/2、免許取得補助:12,500+人材確保支援補助:10,000) 30,000 22,500 ・ワンステップバス購入費補助(補助率1/2、40台×70万円) 28,000 0</p>									
成果指標									
市内路線バスの利用者数 R4実績23.5万人、R5実績(見込)23.5万人、R6目標23.5万人									

財政部意見

手稲区のデマンド交通
本格実施については、実
証実験を総括し、本格実
施に移行するには庁内
意思決定を行ってくださ
い。
路線廃止や減便の状況
を踏まえ、持続可能な代
替交通や地域交通のあり
方を検討してください。
運転手確保等に係る補
助については、R6年度に
限り認めます。

分野 2	生活・暮らし	目標 4	誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち
------	--------	------	----------------------

保) 高齢保健福祉部
保) ウェルネス推進部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
ウェルネス関連	27,000 (27,000)	868,912 (868,912)	757,000 (757,000)		① 【拡充】高齢者健康寿命延伸 ② 【拡充】ウェルネス推進	16,000 11,000	836,912 32,000	726,000 31,000	
目的・取組内容									
健康寿命延伸を図るため、デジタル技術を活用した高齢者の健康寿命延伸に寄与する事業の構築及び産学官連携による市民の健康意識の向上や健康行動の変容を促す取組を実施									
					計	27,000	868,912	757,000	

事業内容

保) 高齢保健福祉部

① 【拡充】高齢者健康寿命延伸	836,912	→	726,000	【査定】経費の精査
■健康ポイントアプリ開発等	271,240		231,265	
・ポイントシステム開発費:	271,240		231,265	
・アプリ開発、QRカード参加者用システム構築、ポイント共通機能、プロジェクト管理等				
■関連システムの構築・改修等	494,452		447,004	
・IDシステム構築:	149,655		127,207	
・介護保険システム改修:	42,055			
・敬老パス・福祉乗車証共通の対象者管理システムの改修:	77,000		52,000	
・SNETシステム改修:	27,742			
・チャージ端末システム改修:	198,000			
■事務費等	71,220		47,731	
・事務局運営、コールセンター設置				

保) ウェルネス推進部

② 【拡充】ウェルネス推進	32,000	→	31,000	【査定】経費の精査
■札幌市ウェルネス推進会議等の開催	6,350		6,000	
■産学官連携によるウェルネス推進事業	20,300		20,000	
・機運醸成に向けたプロモーション、無関心層を中心とした市民参加型イベント				
■データ収集・分析等の実施	5,350		5,000	

財政部意見

②ウェルネス推進
・機運醸成のためのプロモーションについては、市民の行動変容につながったのか、効果検証可能な手法で実施してください。
・今後の事業に向けて、内容や方向性を検討できるようなデータの分析をしてください。

成果指標

協定締結企業等によるウェルネス推進関連事業に参加した市民の数
R4目標設定なし、R4実績36,149人、R5目標30,000人、R5見込40,000人、R6目標45,000人

分野 2	生活・暮らし	目標 5	生活しやすく住みよいまち
------	--------	------	--------------

保) 高齢保健福祉部

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
認知症患者 医療センター 運営	0 (0)	48,322 (24,305)	15,000 (7,683)	7,317	①【新規】認知症患者医療センター運営補助 ②【新規】認知症患者医療連携協議会	0 0	47,784 538	14,484 516	【特定財源】 国庫補助金 認知症支援事業費 (補助率:1/2) ①の全部、②の一部
目的・取組内容									
認知症の行動・心理症状と身体合併症に係る急性期入院治療体制の充実のため、市内の医療機関を地域型の認知症患者医療センターに指定し、運営に係る経費を補助									
					計	0	48,322	15,000	

事業内容

- ①【新規】認知症患者医療センター運営補助 47,784 → 14,484 【査定】経費・事業内容の精査
 ■認知症患者医療センター(地域型)の運営費補助
 3,621千円 4 14,484千円
 3,964千円 (R5国基準単価3,621千円+R6概算要求分) × 6カ所 = 23,784千円
- 機能強化分加算
 診断後等支援のための専従職員を配置
 4,000千円(国基準単価) × 6カ所 = 24,000千円

センターの機能(地域型の場合)	設置基準
■専門的医療機能 ・鑑別診断・初期対応 ・行動・心理症状と身体合併症への急性期対応 ・専門医療相談 ■地域連携拠点機能 ■診断後等支援機能	・所定の人員配置 ・認知症の行動・心理症状と身体合併症に対する急性期入院治療を行える一般病床と精神病床を有していること。 ・専門医療相談窓口、専用電話などの設備・態勢の確保等

認知症患者医療センターの類型(厚労省)

類型	基本的活動圏域	設置数(全国)	設置数(道内)
基幹型	都道府県圏域	21	0
地域型	二次医療圏域	383	20
連携型			4

※R5.7月現在

- ②【新規】認知症患者医療連携協議会 538 → 516 【査定】経費の精査
 委員謝礼

成果指標

専門医療相談件数(全センターの合計)
 R6目標:4,000件

分野 3	地域	目標 6	互いに認め合い、支え合うまち				各	部
------	----	------	----------------	--	--	--	---	---

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
ユニバーサル・ バリアフリー関連	3,662,000 (428,994)	5,799,000 (859,131)	5,643,000 (623,640)	国庫支出金 1,245,360 繰入金 200,000 諸収入 7,000 市債 3,567,000 計 5,019,360	① ユニバーサル推進 ② 公共施設バリアフリー化促進 ③ バスターミナル施設 等バリアフリー化推進 ④ 地下施設バリアフリー化推進 ⑤ 区施設バリアフリー環境整備推進 ⑥ 民間公共的施設バリアフリー化推進 ⑦ 【新規】宿泊施設バリアフリー化推進 ⑧ 公園トイレユニバーサルデザイン化 ⑨ 安全・安心な道路環境の整備 ⑩ 学校施設バリアフリー化整備 計	12,000 11,000 12,000 427,000 26,000 24,000 0 72,000 2,977,000 101,000 3,662,000	24,000 98,000 9,000 377,000 16,000 24,000 94,000 74,000 3,683,000 1,400,000 5,799,000	24,000 93,000 9,000 369,000 16,000 24,000 94,000 77,000 3,683,000 1,254,000 5,643,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本総合整備事業費 (交付率:1/3)…②⑥ (交付率:5/12)…⑦ 防災・安全事業費 (交付率:3/5)…⑨ 学校建築費 (交付率:1/2)…⑩ 繰入金 まちづくり推進基金…⑩ 雑入 総務費雑入…① 総務債 公共事業等債…② (充当率:90%) (措置率:20%) 地域活性化事業債…⑤ (充当率:90%) (措置率:27%) 土木債 公共施設等適正管理推進 事業債…④ (充当率:90%) (措置率:30%) 公共事業等債…⑨ (充当率:90%) (措置率:20%) 地域活性化事業債…⑧ (充当率:90%) (措置率:27%) 地方道路等整備事業 債…⑨ (充当率:90%) (措置率:0%) 教育債 学校教育施設等整備事業 債…⑩ (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%)	
事業内容										
政) 政策企画部	① ユニバーサル推進 24,000 ユニバーサル展開プログラムの推進やユニバーサル分野で活躍する人物との対談、シンポジウムの開催、(仮称)共生社会推進条例の制定等				保) 障がい保健福祉部 ⑥ 民間公共的施設バリアフリー化推進 24,000 飲食店、小売店、診療所等のバリアフリー化工事の補助(20件)、相談窓口の設置等					
	② 公共施設バリアフリー化促進 【査定】経費の精査 98,000 → 93,000 既存の公共施設のバリアフリー調査(48施設)、実施設計(8施設)、工事(2施設)の実施				経) 観光・MICE推進部 ⑦ 【新規】宿泊施設バリアフリー化推進 94,000 客室及び共用部をバリアフリー化するための改修経費の補助(6件)、旅行商品造成、バリアフリー情報の収集・発信等					
政) 総合交通計画部	③ バスターミナル施設等バリアフリー化推進 9,000 バスターミナル施設等のバリアフリー化に係る調査・検討等				建) みどりの推進部 【査定】経費の精査 ⑧ 公園トイレユニバーサルデザイン化 74,000 → 77,000 モエレ沼公園、農試公園					
	④ 地下施設バリアフリー化推進 【査定】経費の精査 377,000 → 369,000 地下鉄駅等のバリアフリー化等に係る設計・工事 新さっぽろ駅、大谷地駅等				建) 土木部 ⑨ 安全・安心な道路環境の整備 3,683,000 歩道のバリアフリー化の実施(7km)					
市) 地域振興部	⑤ 区施設バリアフリー環境整備推進 16,000 地区センターのトイレのバリアフリー化改修 北白石地区センター、藤野地区センター				教) 生涯学習部 【査定】1定補正で146,000千円計上 ⑩ 学校施設バリアフリー化整備 1,400,000 → 1,254,000 要配慮児童生徒等の在席校及び進学予定校へのエレベーター等整備(工事8校)、バリアフリートイレ・スロープの整備(36校)					
成果指標										
まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合 R5目標:57.1%→R5実績(見込み):57.1%、R6目標:59.4%										

分野 7	環境	目標 16	身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち
------	----	-------	-------------------------

経) 農 政 部
環) 環 境 都 市 推 進 部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
鳥獣被害対策関連	90,000 (88,000)	141,340 (138,937)	115,000 (112,597)	国庫支出金	① 【拡充】鳥獣被害防止対策	10,000	58,340	52,000	【特定財源】 国庫交付金 環境費交付金 (交付率:10/10) …②の一部 基金繰入金 環境保全対策費 …②の一部 (備考) ①は特別交付税措置の 対象(8割)
				繰入金	② 生物多様性推進	25,000	32,000	32,000	
目的・取組内容			計	2,000	③ 【拡充】さっぽろヒグマ基本計画推進	55,000	51,000	31,000	【見直し促進枠】 局の主体的な見直し額 2,500千円 ③草刈り機補助から草 刈り活動への市民参加 促進事業に切り替え 見直し充当額 1,500千円 ③の一部
農業地、市街地等におけるエゾシカ対策、ヒグマの市街地侵入抑制策等の鳥獣被害対策等			計	2,403					
事業内容					計	90,000	141,340	115,000	

経) 農政部	農業地における鳥獣被害対策等								
	① 【拡充】鳥獣被害防止対策	58,340	→	52,000	【査定】経費の精査				
	■ 【拡充】エゾシカ対策費	52,040	46,664		■ 電気柵等設置補助	3,000			
	・ エゾシカ対策ルートの確立				電気柵の新設及び改良(電圧アップ等)に対する補助				
	減容化機器、運搬車両及び冷凍コンテナ等の整備	48,200	42,844						
	減容化機器等の維持管理費、運搬に係る経費等	3,140	3,120		■ アライグマ対策	3,300	2,336		
	・ハンターへの支援(わな保険料及びわな狩猟税の補助)	700			捕獲したアライグマの対策経費				
環) 環境都市推進部	エゾシカ、ヒグマ等の市街地出没対策等								
	② 生物多様性推進	32,000	→	要求のとおり					
	■ エゾシカ市街地侵入対策		16,874						
	・くくり罠や囲い罠によるシカの捕獲・駆除	8,074			・GPSを活用した生息状況調査、シカ対策計画策定費	8,800			
	■ 生物多様性推進等		15,126						
	生物多様性ビジョンの進捗管理、外来種対策等								
	③ 【拡充】さっぽろヒグマ基本計画推進	51,000	→	31,000	【査定】事業内容の精査				
	■ 【拡充】ヒグマ市街地侵入抑制策	39,925	19,925						
	ドローンを活用したヒグマ対策、草刈りなどの市民活動の支援強化等								
	■ 【拡充】ヒグマ出没対応	6,500							
	春期管理捕獲事業の実施範囲拡大等								
	■ 【拡充】市民の意識醸成等	4,575							
	出前講座実施範囲の拡大、報道機関向け研修、ヒグマ対策重点エリアにおける密度低下方策調査等								

財政部意見

-

成果指標

農作物被害額(の抑制)(千円) R4実績116,565、R5目標114,622→見込114,622、R6目標112,680

分野 2	生活・暮らし	目標 9	日常の安全が保たれたまち
------	--------	------	--------------

保) ウェルネス推進部
消) 総務部
(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
救急医療の 体制強化関連	1,980,000 (973,226)	2,068,300 (1,480,938)	1,947,300 (1,383,683)	分担金及び負担金	① 救急医療体制確保	663,403	681,163	581,063	【特定財源】 保健福祉費負担金 救急安心センターさっ ぽろ負担金 …② 保健福祉費使用料 …② 保健福祉費手数料 …② 道補助金 第二次救急病院運営費 …① 道委託金 周産期コーディネー ター事業委託金 …② 基金繰入金 さっぽろ圏人材育成・確 保基金 …② 消防債 緊急防災・減災事業債 …⑥ (充当率:100%) (措置率:70%)
				7,639	② 夜間急病センター運 営等	1,238,597	1,269,735	1,251,835	
				使用料及び手数料	③ 臨時小児外来(ドライ ブスルー)	0	38,102	38,102	
				469,138	④ 医療DXの推進	30,000	7,300	7,300	
				道支出金	⑤ 【新規】救急需要の増 加に伴う救急隊増強	0	46,972	44,344	
				42,590	⑥ 【新規】救急需要予測 調査研究	0	5,500	5,500	
				繰入金	⑦ 救急DXの推進	48,000	19,528	19,156	
5,250	計	1,980,000	2,068,300	1,947,300					
市債									
39,000									
計 563,617									
事業内容									
保) ウェルネス推進部									
① 救急医療体制確保					681,163 → 581,063				
■ 拠点病院、準拠点病院に対する補助金					183,780 77,060				
診療科を問わず搬送困難の患者等を受け入れているER系病院に対する拠点病院補助									
・ 拠点病院 4か所 → 5か所									
・ 準拠点病院 2か所									
■ 二次救急当番病院への補助					322,714 330,174				
■ その他休日当番制度補助金等					174,669 173,829				
② 夜間急病センター運営等					1,269,735 → 1,251,835				
夜間急病センターの運営・見直し、「救急安心センターさっぽろ」の運営、産婦人科救急医療機関に対する補助等									
③ 臨時小児外来(ドライブスルー)					38,102 → 要求のとおり				
④ 医療DXの推進					7,300 → 要求のとおり				
救急医療「見える化」システム構築、セミナーの実施									
消) 総務部									
⑤ 【新規】救急需要の増加に伴う救急隊増強					46,972 → 44,344				
救急隊の1隊増隊に係る救急車の購入等									
⑥ 【新規】救急需要予測調査研究					5,500 → 要求のとおり				
AIによる需要予測に基づくシステムの開発									
⑦ 救急DXの推進					19,528 → 19,156				
消防隊アプリを活用した医療機関への傷病者情報の伝達									

区分	基礎分	出来高分
拠点病院	22,000千円/施設	受入数 20,000円/人
準拠点病院	担当日数・時間数 に応じて積算	

成果指標

救急搬送困難事案 R4見込5,500件以下→実績8,791件、R5目標 4,000件以下→実績(見込)8,332件、R6目標 7,873件以下
救急要請に対する即時出勤率 R4目標100%→R4実績99%、R5目標100%→見込99%、R6目標100%

分野 5	経済	目標 12	雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち	各	部
------	----	-------	--------------------------	---	---

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
人手不足業界における人材確保対策	625,900 (496,965)	673,587 (526,896)	665,600 (518,909)	国庫支出金	① 【新規】運転手確保等補助	0	30,000	22,500	【特定財源】 国庫補助金 障害者総合支援費 (補助率:10/10) …④の一部
				道支出金	② 流通機能強化のための助成	45,000	45,000	45,000	
				計	③ 【拡充】介護人材確保促進	11,000	13,000	13,000	…④の一部 保育対策総合支援 事業費(補助率:1/2) …⑤の一部
					④ 障がい福祉人材確保・ 定着サポート事業	7,900	7,700	7,700	
目的・取組内容					⑤ 【拡充】保育人材確保緊急対策	397,000	423,487	423,000	道交付金 北海道保育対策総合支援 事業費(交付率:1/4) …⑤の一部
人手不足が深刻な業界が行う人材確保対策への支援					⑥ 【拡充】建設産業活性化推進	28,000	32,000	35,000	
					⑦ ものづくり企業人手不足対策	45,000	45,000	44,000	
					⑧ 【拡充】IT・バイオ・半導 体人材育成	49,000	58,400	58,400	
					⑨ 【拡充】観光人材育成支援	43,000	19,000	17,000	
				計	計	625,900	673,587	665,600	

事業内容

政) 総合交通計画部

① 【新規】運転手確保等補助 30,000 → 22,500
 <新> バス運転手確保に向けた免許取得補助等

建) 土木部

⑥ 【拡充】建設産業活性化推進 32,000 → 35,000
 建設産業の担い手を育成・支援する各種取組(助成金、イベント等)
 <新> ICT活用工事普及に向けた検討、事業者向けICT活用研修を実施

経) 産業振興部

② 流通機能強化のための助成 45,000 → 要求のとおり
 大型免許等の取得や就職支援サイトへの掲載に必要な経費の補助等

経) 産業振興部、経済戦略推進部、観光・MICE推進部

⑦ ものづくり企業人手不足対策 45,000 → 44,000
 若年層への魅力発信や女性の受入のための施設整備に対する補助等

保) 高齢保健福祉部、障がい保健福祉部

③ 【拡充】介護人材確保促進 13,000 → 要求のとおり
 介護人材の確保や定着支援のための研修や、介護職啓発のための出張
 講座等の実施
 <新> 介護ロボット・ICT導入等により生産性向上を目指す事業者に対し、セミナーやコ
 ンサルタント派遣等による支援を実施

⑧ 【拡充】IT・バイオ・半導体人材育成 58,400 → 要求のとおり
 IT分野のワークショップや、バイオ分野の起業に向けた講座の開催等
 <新> 半導体分野における人材の育成を実施(小中学生～大学生向け)
 <拡> ITエンジニア確保補助に係る採用条件の緩和
 (5年業務経験がある者→高等教育の履修期間で要件を短縮)

④ 障がい福祉人材確保・定着サポート事業 7,700 → 要求のとおり
 障がい福祉サービス事業所等の安定的運営のための管理者・初任者研修等

⑨ 【拡充】観光人材育成支援 19,000 → 17,000
 観光ガイドの育成に必要なワークショップ・モデルツアー等の開催
 <新> 宿泊業界に対し、経営層向けのセミナーや、人を使わない業務の整理・業務の
 整理を踏まえた人材確保策などを一体的に実施

子) 子育て支援部

⑤ 【拡充】保育人材確保緊急対策 423,487 → 423,000
 保育士確保・就労継続支援に向けた各種補助等
 <新> 新たに、保育施設に就職した新卒者等に対し、施設が支出する「就職支度手当」
 に対する補助を実施(補助率1/2、補助上限50千円)

分野 5	経済	目標 12	雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち				各	部
------	----	-------	--------------------------	--	--	--	---	---

(単位:千円)

事業名	5年度 予算額 (一般財源)	6年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
将来を見据えた 人材確保対策	1,409,800 (1,063,212)	1,582,348 (1,351,873)	1,568,800 (1,351,325)	国庫支出金 75,365 道支出金 44,250 寄附金 16,357 繰入金 45,643 諸収入 35,860 計 217,475	① 市内における多様な 人材の発掘 ② 道外・海外の人材活 用 ③ 次代を担う人材の育 成 ④ 市内企業に向けた人 材確保支援 計	401,000	425,000	412,000	【特定財源】 国庫補助金 教育支援体制整備事 業(補助率:1/3) …③の一部 国庫交付金 地域就職氷河期世代 支援加速化交付金 (交付率:3/4)…①の 一部 デジタル田園都市国 家構想交付金(交付 率:1/2)…④の一部 道交付金 北海道移住就業・起 業交付金(交付率: 3/4)…②の一部 寄附金 労働費…②の一部 基金繰入金 地域福祉振興基金 …①の一部 さつぼろ圏人材育成・ 確保基金…②の一部 雑入 保険料・入居料…③ の一部 経済その他雑入…② の一部
目的・取組内容			事業内容						
<p>市内外からの幅広い人材の確保や、次代を担う人材の育成、企業に向けた支援を通じ、将来を見据えた人材確保対策を実施</p>									
<p>① 市内における多様な人材の発掘 425,000 → 412,000 経)産業振興部 ■【拡充】多様な人材の就職支援 400,000 各種施設の運営や、就職希望者への研修・説明会の開催等 <拡> 「ここシェルジュSAPPORO」における在宅ワーク支援の強化や 新たな働き方事例集の作成</p> <p>保)障がい保健福祉部 ■【新規】障がい者DXリスキリング事業 25,000 12,000 <新> 一般企業に就職後の障がい者の職業能力再開を目的に高度 なICTスキルを習得する講座の実施等</p> <p>② 道外・海外の人材活用 204,748 → 204,400 経)産業振興部 ■【拡充】UJターン・地元定着支援 185,348 185,000 移住支援金の支給及び奨学金返還支援事業等 <拡> 大学開拓員の増員及び移住支援金の増額</p> <p>■【拡充】国際ビジネス人材支援 11,000 留学生向けの企業説明会、企業向けの外国人採用セミナー等 <新> 外国人材の雇用・定着に向けた調査検討の実施</p> <p>教)学校教育部 ■【拡充】帰国・外国人児童生徒教育支援推進 8,400 <拡> 日本語指導等が必要な児童生徒を支援するための学校への指 導協力者派遣回数(3,200回→6,700回)</p> <p>③ 次代を担う人材の育成 830,300 → 要求のとおり 子)子ども育成部 ■【新規】子どもの職業体験活動推進 6,300 <新> 小学校高学年に向けた企業訪問型職業体験の実施</p> <p>教)学校教育部 ■進路探究学習オリエンテーリング事業 10,000 中学生対象の職業体験講座を実施</p> <p>■【拡充】外国語指導助手関係 814,000 <拡> 外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育 成等のための外国語指導助手(ALT)の増員配置(129人→ 173人)</p> <p>④ 市内企業に向けた人材確保支援 122,300 → 122,100 経)産業振興部 ■【拡充】市内中小企業に向けた支援 23,100 合同企業説明会等の実施や就職支援サイトへの情報掲載等 <拡> 就職支援サイト掲載数の増(25件→30件)</p> <p>■【拡充】働き方改革・人材確保支援 99,200 99,000 テレワーク導入への補助や人材確保を支援する窓口の運営等 <新> 人手不足解消・人材確保に向けた現況調査の実施 <新> 人手不足業種に対する就職情報サイト等の掲載経費の補助 (補助上限150千円、補助率1/2)</p>									

特別会計予算の概要

予算額 3,966億円 (前年度比3.3%増)

土地区画整理会計

予算10億円

- 篠路駅東口土地区画整理事業の移転補償費の増等により、前年度比 55.7%の増となります。

駐車場会計

予算額1.7億円

- 円山公園駐車場使用料の増に伴う一般会計への繰出金の増等により、前年度比 15.4%の増となります。

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

予算額0.4億円

- 公債償還費の減により、前年度比 63.6%の減となります。

国民健康保険会計

予算額1,838億円

- 被保険者数の減等により、前年度比 0.6%の減となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金154億円など、総額204億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額349億円

- 被保険者数の増に伴う北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比 12.4%の増となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金68億円など、総額83億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,745億円

- サービス利用者の増加等に伴う保険給付費の増等により、前年度比 5.7%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分など、総額273億円の繰入を受けます。
- 基金21億円を活用し、保険料の上昇を抑制し、令和5年度の水準に据え置きます。

基金会計

予算額22億円

- 財産貸付収入の減等により前年度比 1.4%の減となります。

企業会計予算の概要

予算額 2,927億円 (前年度比7.1%増)



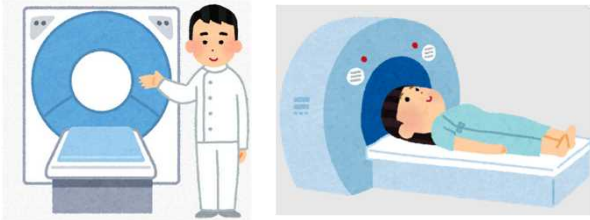
病院事業会計

予算額 301億円
(前年度比 7.1%減)



安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備や経年劣化に伴う施設の改修を計画的に行います。



経営健全化に向けた取組

新入院患者の受入強化や、経費の削減に取り組み、より健全かつ効率的な病院経営を目指します。

収益的収入	260億円
収益的支出	270億円
差引	▲ 10億円
未処理欠損金	44億円



中央卸売市場事業会計

予算額 45億円
(前年度比 1.7%減)



安全で安心な生鮮食料品の供給

生鮮食料品の安定供給を維持できるよう、老朽化した場内の設備機器類の更新を行います。



経営基盤の強化

健全な財務体質の下で事業運営を担えるよう、計画的・効率的な事業執行により、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

収益的収入	22.9億円
収益的支出	22.8億円
差引	0.1億円
未処理欠損金	46億円



軌道整備事業会計

予算額 42億円
(前年度比 23.9%増)



安全の確保

安全運行の確保のため、計画的な軌道施設の更新を進めます。

快適なお客さまサービスの提供

街路拡幅事業に合わせて、軌道改良工事などを進めます。

まちづくりへの貢献

電車事業所の改良を進めるとともに、低床車両の製造等を進めます。

経営力の強化

厳しい経営環境を乗り越えるため、運送事業者と連携し、必要な財源の確保に努めます。

収益的収入	16.5億円
収益的支出	17.3億円
差引	▲ 0.8億円
未処理欠損金	12億円



高速電車事業会計

予算額 799億円

(前年度比 8.3%増)



安全の確保

老朽化した施設の改修のほか、防災対策として、南北線シェルター耐震改修工事などを進めます。

快適なお客さまサービスの提供

お客さまの利便性向上のため、一般旅客用トイレの洋式化などを行います。

まちづくりへの貢献

都心の再開発に合わせて、混雑緩和のため、南北線さっぽろ駅のホームを増設します。

経営力の強化

厳しい経営環境を乗り切るため、乗車料収入だけでなく、附帯事業収入を含めた財源の確保や経費節減に取り組み、経営の効率化に努めます。

収益的収入	508億円
収益的支出	437億円
差引	71億円
未処理欠損金	1,893億円



水道事業会計

予算額 717億円

(前年度比 3.1%増)

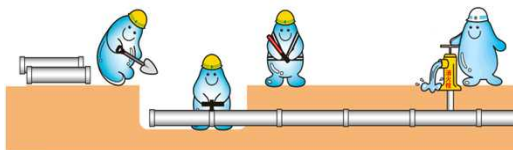


安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、配水管の更新や白川浄水場などの施設の更新を進めます。

水道施設・水道管の災害対策

災害対策として、浄水場などの施設や配水幹線、災害時重要施設へ向かう配水管の耐震化などの事業を進めます。



健全経営の維持に向けた取組

健全経営の維持に向け、必要な財源の確保に努めながら、施設規模の見直しなどの経費節減に取り組みます。

収益的収入	464億円
収益的支出	386億円
差引	78億円
未処理欠損金	なし



下水道事業会計

予算額 1,024億円

(前年度比 14.2%増)



安全なくらしと良好な環境の維持

都心アクセス道路事業に伴う管路移設など、老朽化した下水道施設の改築及び浸水対策等を着実に進めます。

環境に与える負荷の低減に向けた取組

下水熱を利用した融雪槽を設置するなど、脱炭素化の取組を進めます。



東部水再生プラザ融雪槽
(R7年度稼働開始予定)

健全経営の持続に向けた取組

コストの縮減等により財務体質の強化を図るとともに、効果的な人材育成等により運営体制の強化を図ります。

収益的収入	529億円
収益的支出	521億円
差引	8億円
未処理欠損金	33億円

Ⅲ 資料

令和6年度各会計予算総括表

一 般 会 計

会 計	R6年度予算額	R5年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	1,241,700,000	1,244,185,321	▲ 2,485,321	▲ 0.2

特 別 会 計

会 計	R6年度予算額	R5年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	1,037,000	666,000	371,000	55.7
駐 車 場	172,000	149,000	23,000	15.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	44,000	121,000	▲ 77,000	▲ 63.6
国 民 健 康 保 険	183,768,000	184,867,000	▲ 1,099,000	▲ 0.6
後 期 高 齢 者 医 療	34,851,000	30,994,000	3,857,000	12.4
介 護 保 険	174,530,000	165,090,000	9,440,000	5.7
基 金	2,191,000	2,222,000	▲ 31,000	▲ 1.4
合 計	396,593,000	384,109,000	12,484,000	3.3

企 業 会 計

(単位:千円、%)

会 計	R6年度予算額	R5年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	30,094,000	32,407,000	▲ 2,313,000	▲ 7.1
中 央 卸 売 市 場 事 業	4,459,000	4,536,000	▲ 77,000	▲ 1.7
軌 道 整 備 事 業	4,209,000	3,398,000	811,000	23.9
高 速 電 車 事 業	79,892,000	73,793,000	6,099,000	8.3
水 道 事 業	71,664,000	69,481,000	2,183,000	3.1
下 水 道 事 業	102,385,000	89,679,000	12,706,000	14.2
合 計	292,703,000	273,294,000	19,409,000	7.1

総 計	1,930,996,000	1,901,588,321	29,407,679	1.5
-----	---------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	422,577,636	374,913,598	47,664,038	12.7
---------	-------------	-------------	------------	------

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

款	6年度予算額	5年度予算額	比較増減 A-B	増減率
	金額 A	金額 B		
1 市 税	346,500	350,100	▲ 3,600	▲ 1.0
2 地 方 譲 与 税	5,588	5,488	99	1.8
3 利 子 割 交 付 金	122	143	▲ 21	▲ 14.7
4 配 当 割 交 付 金	816	939	▲ 123	▲ 13.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	980	662	318	48.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	286	467	▲ 181	▲ 38.8
7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,062	3,883	179	4.6
8 地 方 消 費 税 交 付 金	49,041	53,364	▲ 4,323	▲ 8.1
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90	91	▲ 1	▲ 1.1
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,282	7,420	▲ 138	▲ 1.9
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	622	435	187	42.9
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52	54	▲ 2	▲ 3.7
13 地 方 特 例 交 付 金	13,635	2,455	11,180	455.4
14 地 方 交 付 税	143,100	126,400	16,700	13.2
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	563	643	▲ 80	▲ 12.4
16 分 担 金 及 び 負 担 金	1,912	1,930	▲ 19	▲ 1.0
17 使 用 料 及 び 手 数 料	22,715	22,775	▲ 60	▲ 0.3
18 国 庫 支 出 金	275,510	309,452	▲ 33,942	▲ 11.0
19 道 支 出 金	69,015	79,719	▲ 10,704	▲ 13.4
20 財 産 収 入	35,600	34,853	747	2.1
21 寄 附 金	4,642	3,936	706	17.9
22 繰 入 金	31,344	27,187	4,156	15.3
23 繰 越 金	0	63	▲ 63	▲ 100.0
24 諸 収 入	117,289	119,799	▲ 2,510	▲ 2.1
25 市 債	110,935	91,926	19,009	20.7
歳入合計	1,241,700	1,244,185	▲ 2,485	▲ 0.2

歳 出

(単位：百万円、%)

款	6年度予算額	5年度予算額	比較増減 A-B	増減率
	金額 A	金額 B		
1 議 会 費	1,658	1,661	▲ 3	▲ 0.2
2 総 務 費	56,751	49,909	6,842	13.7
3 保 健 福 祉 費	469,879	504,277	▲ 34,397	▲ 6.8
4 環 境 費	43,952	38,831	5,121	13.2
5 経 済 費	100,983	108,021	▲ 7,037	▲ 6.5
6 土 木 費	152,415	147,384	5,031	3.4
7 消 防 費	6,914	6,009	905	15.1
8 教 育 費	66,736	57,517	9,219	16.0
9 公 債 費	92,362	91,794	568	0.6
10 諸 支 出 金	87,803	83,664	4,139	4.9
11 職 員 費	161,746	154,619	7,127	4.6
12 予 備 費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,241,700	1,244,185	▲ 2,485	▲ 0.2

※令和6年度予算で環境費から総務費に一部事業移管があることに伴い、
令和5年度予算の異動整理を行っている。

目的税等の使途について

■ 入湯税

予算額 367,000 千円 (単位:千円)

項目	事業費	うち一般財源
観光振興	2,272,391	2,016,134
定山溪関連	252,341	189,296
その他	2,020,050	1,826,838
環境衛生施設	22,381,368	3,121,666
合計	24,653,759	5,137,800

※入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設及び消防施設等の整備や観光振興のための経費に充てることとされています。

■ 都市計画税

予算額 28,083,000 千円 (単位:千円)

項目	事業費	うち一般財源
街路・公園整備事業	8,526,000	1,185,000
市街地開発事業	7,319,493	577,743
高速電車事業	6,173,002	1,871,002
下水道事業	10,691,295	10,691,295
公債費	14,451,550	14,451,550
合計	47,161,340	28,776,590

※都市計画税は、生活道路、公園、下水道等の都市計画施設の整備拡充経費に充てることとされています。

■ 森林環境譲与税

予算額 309,272 千円 (単位:千円)

項目	事業費	うち一般財源
地域材利用	475,377	475,377
森林整備等	84,696	84,696
普及啓発	10,112	10,112
合計	570,185	570,185

※森林環境譲与税は、森林整備、担い手の育成・確保、森林に関する普及啓発及び木材の利用促進等に充てることとされています。

■ 事業所税

予算額 8,934,000 千円 (単位:千円)

項目	事業費	うち一般財源
道路・公園・河川等の整備事業	32,906,799	8,833,184
学校・図書館等の整備事業	1,148,158	654,287
病院・社会福祉施設等の整備事業	7,298,165	2,340,347
水道等の整備事業	2,069,076	206,076
市街地開発事業等	18,549,117	3,064,383
公債費	21,285,939	20,920,939
合計	83,257,254	36,019,216

※事業所税は、道路、公園、上下水道、教育文化施設等の都市環境整備及び改善に関する経費に充てることとされています。

■ 地方消費税交付金 消費税増税分

増収額 26,749,908 千円 (単位:千円)

	事業費	うち一般財源
医療分野	51,129,921	32,461,342
介護分野	76,025,839	65,406,512
子育て分野	131,969,156	45,667,806
障がい福祉分野	129,171,361	39,152,748
生活援護分野	133,563,567	33,496,334
合計	521,859,844	216,184,742

※地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

※上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPPORO

令和6年度 予算の概要

市政等資料番号	01-C01-23-2552
広報印刷物番号	R5-1-172
関係部局保存期間	1年

令和6年（2024年）1月30日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市
01-C01-23-2552
R5-1-172